

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第64期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	グローリー株式会社
【英訳名】	GLORY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 秀人
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	079(297)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理統括部長 田中 修
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	079(297)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理統括部長 田中 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
売上高(百万円)	141,231	164,539	185,181	145,978	135,105
経常利益(百万円)	6,132	13,406	21,582	9,309	9,011
当期純利益(百万円)	740	6,461	11,711	5,782	5,108
純資産額(百万円)	146,134	150,841	151,734	147,176	145,345
総資産額(百万円)	206,361	216,988	209,236	196,797	194,983
1株当たり純資産額(円)	1,970.11	2,025.39	2,110.69	2,155.17	2,212.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.14	87.15	160.70	82.15	76.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.8	69.2	72.3	74.8	74.5
自己資本利益率(%)	0.5	4.4	7.8	3.9	3.5
株価収益率(倍)	279.0	26.3	13.2	25.8	30.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,617	18,707	22,064	2,401	18,873
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,732	5,417	5,743	15,465	731
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,209	7,602	9,352	9,543	8,197
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	53,300	59,435	66,111	42,998	53,651
従業員数(人)	5,200	5,290	5,346	5,510	5,848

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産の額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
売上高(百万円)	73,370	113,733	157,062	120,604	110,006
経常利益(百万円)	4,651	12,099	17,394	10,727	7,572
当期純利益(百万円)	2,652	29,115	10,523	7,002	5,065
資本金(百万円)	12,892	12,892	12,892	12,892	12,892
発行済株式総数(株)	74,236,210	74,236,210	72,838,210	69,838,210	69,838,210
純資産額(百万円)	111,316	138,654	138,776	136,370	133,930
総資産額(百万円)	134,575	189,960	182,638	168,516	169,257
1株当たり純資産額(円)	1,501.04	1,870.08	1,935.79	1,996.95	2,038.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (11.00)	30.00 (11.00)	40.00 (14.00)	30.00 (15.00)	33.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.46	392.69	144.41	99.48	75.36
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	82.7	73.0	76.0	80.9	79.1
自己資本利益率(%)	2.4	23.3	7.6	5.1	3.8
株価収益率(倍)	71.9	5.8	14.7	21.2	30.8
配当性向(%)	62.0	7.6	27.7	30.4	43.8
従業員数(人)	1,783	3,317	3,380	3,472	3,516

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産の額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第61期の1株当たり配当額30円は、特別配当2円を含んでおります。

5. 第62期の1株当たり配当額40円は、特別配当12円を含んでおります。

2【沿革】

大正7年3月	兵庫県姫路市延末にて、故尾上作兵衛が個人経営で電球製造機の修理・販売を開始
昭和11年1月	合名会社国栄機械製作所に改組（出資金5万円）し、石油発動機の製造販売開始
昭和19年11月	合名会社国栄機械製作所を株式会社国栄機械製作所と改組、資本金150万円にて設立、軍需用船舶向レシプロエンジンを製造販売開始
昭和25年2月	造幣局向硬貨計数機を開発し製造販売開始
昭和28年12月	硬貨計算機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和32年3月	当社の営業部門を分離独立し、国栄商事株式会社（グローリー商事株式会社）を設立
昭和33年12月	煙草販売機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和37年4月	硬貨包装機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和39年11月	硬貨選別機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和40年2月	千円紙幣両替機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和40年12月	日送り付コインロッカー（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和44年3月	コインロッカーの販売及び自動販売機のオペレーションを目的として、グローリーサービス株式会社を設立
昭和45年2月	当社製品の板金、塗装の製造を主とする昭和塗装整備株式会社を買収し、社名をグローリー機器株式会社（現グローリープロダクツ株式会社）に変更
昭和46年1月	現金支払機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和46年11月	旧グローリー工業株式会社を吸収合併し、合併後の新社名をグローリー工業株式会社と改称
昭和55年8月	北海道地域におけるグローリー商事株式会社の総販売代理店、第一事務器株式会社をグローリー商事株式会社が買収し、社名を北海道グローリー株式会社に変更
昭和57年2月	米国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、米国にGLORY (U.S.A.) Inc.を設立
昭和58年11月	株式を大阪証券取引所市場第二部へ新規上場
平成3年7月	欧州における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、ドイツにGLORY GmbHを設立
平成6年8月	当社製品の組立製造を目的として、フィリピンにGLORY (Philippines) Inc.を設立
平成8年4月	東南アジアならびにオセアニアにおける当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、シンガポールにGLORY Money Handling Machines Pte. Ltd.を設立
平成12年3月	当社は、グローリー商事株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化
平成12年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成12年12月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年7月	中国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、香港にGLORY Cash Handling Systems (China) Ltd.を設立
平成15年2月	中国における当社製品の製造及び販売を目的として、光栄電子工業(蘇州)有限公司を設立
平成15年9月	中国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、グローリー商事株式会社が光栄国際貿易(上海)有限公司を設立
平成16年7月	欧州における当社製品の開発、製造、販売及びアフターサービスを目的として、ドイツの貨幣処理機メーカー等を傘下に持つ持株会社Reis Eurosystems AG（現GLORY Europe GmbH）の株式を譲受け、GLORY Europe GmbH, Standardwerk Eugen Reis GmbH, Reis Service GmbHを完全子会社化
平成17年4月	遊技カード及び関連機器の販売を目的として、グローリー商事株式会社がナスカ株式会社（現グローリーナスカ株式会社）の株式を取得し、同社を子会社化
平成18年10月	グローリー商事株式会社を吸収合併し、社名をグローリー株式会社に変更
平成20年8月	遊技場向けプリペイドカードシステム事業の一層の拡大と収益力向上を目的として、クリエイションカード株式会社の株式を取得し、同社を子会社化
平成20年10月	ナスカ株式会社とグローリーリンクス株式会社は合併し、社名をグローリーナスカ株式会社に変更
平成20年10月	加西グローリー株式会社と佐用グローリー株式会社は合併し、社名を播磨グローリー株式会社（現グローリープロダクツ株式会社）に変更
平成22年4月	グローリー機器株式会社と播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社は合併し、社名をグローリープロダクツ株式会社に変更

3【事業の内容】

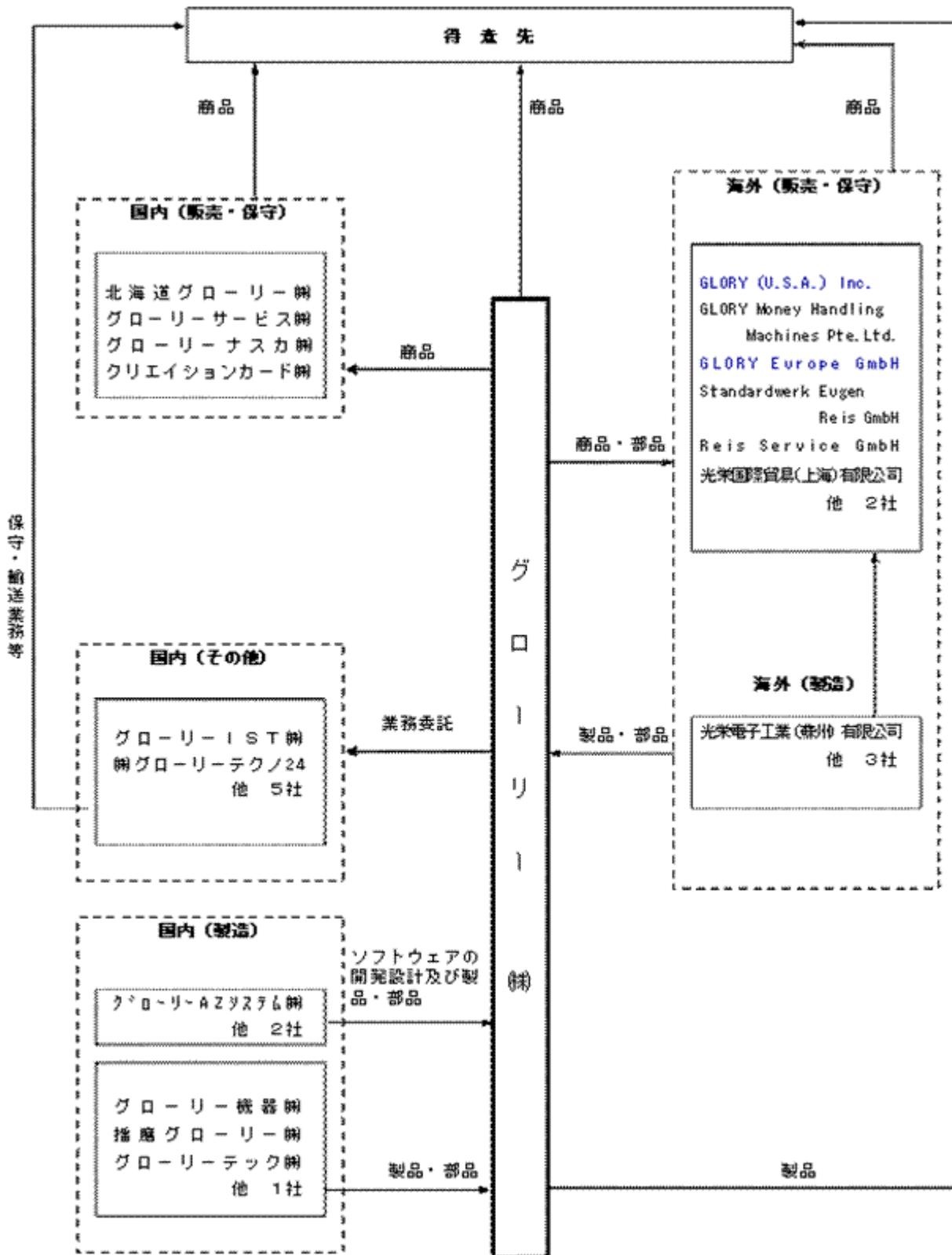
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー株式会社）、子会社29社及び関連会社1社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機及び自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係わる当社と主要な関係会社の位置付け及び事業区分との関連は、次のとおりであります。

		貨幣処理機及び貨幣端末機	自動販売機及び自動サービス機器	その他の商品及び製品
国内	グローリー(株)			
	グローリー機器(株) (注)1			
	播磨グローリー(株) (注)1			
	グローリーテック(株) (注)1			
	北海道グローリー(株)			
	グローリーナスカ(株)			
	クリエイションカード(株)			
	グローリーサービス(株)			
海外	GLORY(U.S.A.)Inc.			
	GLORY Money Handling Machines Pte.Ltd.			
	Standardwerk Eugen Reis GmbH			
	Reis Service GmbH			
	GLORY Europe GmbH			
	光栄電子工業（蘇州）有限公司 (注)2			
	光栄国際貿易（上海）有限公司 (注)2			

- (注)1. グローリー機器株式会社、播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社は、平成22年4月1日付で、グローリー機器株式会社を存続会社、播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。これにより、播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社は解散いたしました。また同日をもって、グローリープロダクツ株式会社に商号変更しております。
2. 光栄電子工業（蘇州）有限公司及び光栄国際貿易（上海）有限公司は、重要性が増したため、連結子会社といたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
北海道グローリー(株)	札幌市中央区	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	北海道における当社製品の販売・保守 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等.....有
グローリーサービス(株)	大阪市北区	40	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	コインロッカーの販売・保守・オペレーション 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等.....有
グローリー I S T(株)	東京都江東区	20	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の輸送、納品・据付 役員の兼任等.....有
グローリーナスカ(株) (注) 2, 10	東京都台東区	2,000	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	遊技カードシステム及び遊技関連機器の販売・保守 当社所有の建物を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等.....有
(株)グローリーテクノ 24	大阪市中央区	30	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の保守 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等.....有
クリエイションカード(株)	大阪市浪速区	200	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	遊技カードシステム及び遊技関連機器の販売・保守 役員の兼任等.....有
グローリー機器(株) (注) 2, 9	兵庫県姫路市	80	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	自動販売機及び遊技関連機器の製造 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等.....有
播磨グローリー(株) (注) 9	兵庫県加西市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等.....有
グローリー A Zシステム(株)	兵庫県西宮市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、その他の商品及び製品	100.0	ソフトウェアの開発設計及び当社製品の製造 役員の兼任等.....有
グローリーテック(株) (注) 9	兵庫県神崎郡	80	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の部品加工 当社所有の設備を賃借 役員の兼任等.....有
GLORY (U.S.A.) Inc.	アメリカ ニュージャージー州	千米ドル 5,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	米国における当社製品の販売・保守 役員の兼任等.....有
GLORY Money Handling Machines Pte.Ltd.	シンガポール	千Sドル 1,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	東南アジアにおける当社製品の販売・保守及び部品調達 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
GLORY Europe GmbH (注) 8	ドイツ フランクフルト 市	千ユーロ 3,900	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0	欧州における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等.....有
Standardwerk Eugen Reis GmbH (注) 4	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 2,406	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の開発・製造・販売 役員の兼任等.....有
Reis Service GmbH (注) 4	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 100	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の保守 役員の兼任等.....有
光栄電子工業(蘇 州)有限公司 (注) 6	中国 江蘇省	千米ドル 4,200	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 役員の兼任等.....有
光栄国際貿易(上 海)有限公司 (注) 6	中国 上海市	千米ドル 700	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0	中国における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等.....有

- (注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。
6. 光栄電子工業(蘇州)有限公司及び光栄国際貿易(上海)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。
7. 連結子会社であったマルエスG T株式会社は、平成21年9月1日付で、当社が所有する株式をすべて売却し、子会社でなくなったため、連結の範囲から除いております。
8. 連結子会社であったGLORY GmbHとGLORY Europe GmbHは合併し、GLORY GmbHは解散したため、連結の範囲から除いております。なお、合併後の企業名称はGLORY Europe GmbHとなっております。
9. グローリー機器株式会社、播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社は、平成22年4月1日付で、グローリー機器株式会社を存続会社、播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。これにより、播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社は解散いたしました。また同日をもって、グローリープロダクツ株式会社に商号変更しております。
10. グローリーナスカ株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

グローリーナスカ株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,369百万円
	(2) 経常利益	768百万円
	(3) 当期純利益	547百万円
	(4) 純資産額	5,643百万円
	(5) 総資産額	18,254百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
貨幣処理機及び貨幣端末機	2,485
自動販売機及び自動サービス機器	986
その他の商品及び製品	154
保守	1,251
共通(製造間接)	206
共通(販売・保守間接)	248
共通(全社)	518
合計	5,848

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
2. 保守の従業員数は、特定のセグメントに関連付けることができないため区分表示しております。
3. 共通(製造間接)、共通(販売・保守間接)及び共通(全社)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,516	39.5	15.9	6,178,494

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な景気後退に底入れの気配が見え始め、一部では回復傾向が見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も低迷が続くなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは、当期からの3ヶ年を計画期間とする『2011中期経営計画』をスタートさせました。『世界的視野でビジネスチャンスをつえ、新たな成長ステージへ飛躍する!』という中期経営基本方針の下、国内では、新製品投入による新たな市場の喚起や各市場における事業競争力の強化に取り組み、海外では、販売網の整備・拡充、生産能力の拡大、新製品の開発等に対し経営資源を重点投入し、競争力の強化を図りました。また、グループ会社再編・統合、不採算事業からの撤退など構造改革を実施する一方で、設備投資抑制や経費削減にも積極的に取り組み、グループの経営基盤を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、遊技市場は堅調であったものの、国内の金融市場及び流通市場、海外市場とも販売が低調であったため、売上高は前期に比べ減少いたしました。利益につきましても、効率化・合理化に向けた諸施策を実施したものの、売上高減少の影響を受け、前期に比べ減少いたしました。

以上により、当連結会計年度の売上高は135,105百万円（前期比7.4%減）となりました。このうち、商品及び製品売上高は103,423百万円（前期比9.4%減）、保守売上高は31,682百万円（前期比0.6%減）でありました。また、海外の売上高につきましては28,712百万円（前期比12.4%減）でありました。利益につきましては、営業利益は7,685百万円（前期比18.5%減）、経常利益は9,011百万円（前期比3.2%減）となりました。また、当期純利益は5,108百万円（前期比11.7%減）となりました。

セグメント別概況

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(貨幣処理機及び貨幣端末機)

当セグメントの主要な市場は、金融市場、海外市場、流通市場であります。

金融市場では、主要製品であるオープン出納システムの販売は堅調であり、金融機関の中小規模店舗をターゲットとした業界最小のオープン出納システムや業界初の自動精査現金パス等の新製品投入による新たな需要の喚起に注力したものの、OEM商品である窓口用入出金システムのユニットの販売は低調であり、売上は前期に比べ減少いたしました。

海外市場では、欧州及び中国での販売網の整備・拡充等、営業体制の強化を図りましたが、世界的な景気低迷に伴う設備投資抑制の影響によりOEM商品であるATM用紙幣入金ユニットや紙幣整理機等の販売が伸び悩み、売上は前期に比べ大きく減少いたしました。

流通市場では、交通機関向けの小型入出金管理機の販売が好調であったものの、主要製品であるレジつり銭機の大口需要が低迷したため、売上は前期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて82,133百万円（前期比4.4%減）となりました。営業利益につきましては、3,144百万円（前期比46.9%減）となりました。

(自動販売機及び自動サービス機器)

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも販売をしております。

自動販売機市場では、たばこの販売が自動販売機から店頭での対面販売にシフトしたことにより、たばこ販売機の需要が減少し、売上は前期に比べ減少いたしました。

遊技市場では、従来に比べプレイ代金を低く抑えた低貸玉営業の普及により市場の活性化傾向が見られたことに加え、各台計数機や携帯電話による貯玉システム等の新製品投入効果等によりカードシステムの販売が堅調に推移し、売上は前期に比べ増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて35,296百万円（前期比2.8%減）となりました。営業利益につきましては、3,312百万円（前期比113.6%増）となりました。

(その他の商品及び製品)

当セグメントは、主要セグメント以外の機器及び当社グループ会社以外から仕入れた商品やサプライ品等であり、鍵管理機等のセキュリティ関連商品の減少により、売上は前期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は17,675百万円（前期比25.5%減）となりました。営業利益につきましては、1,188百万円（前期比41.7%減）となりました。

セグメント別営業利益は、固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、売上高118,769百万円（前期比2.2%減）、営業利益6,916百万円（前期比23.7%減）であり、米州においては、売上高4,461百万円（前期比24.3%減）、営業利益92百万円（前期比5.6%減）であり、欧州においては、売上高8,059百万円（前期比53.3%減）、営業損失104百万円（前期は営業利益174百万円）であり、アジアにおいては、売上高3,813百万円（前期比174.9%増）、営業利益780百万円（前期比728.8%増）であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出4,015百万円や自己株式の取得による支出が5,227百万円があったものの税金等調整前当期純利益が8,505百万円及び減価償却費8,144百万円の資金の増加要因があったことから、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ10,653百万円増加し、53,651百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比較して16,472百万円増加し、18,873百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が8,505百万円及び減価償却費8,144百万円の資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して14,733百万円減少し、731百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入9,613百万円があったものの投資有価証券の取得による支出8,252百万円、有形固定資産の取得による支出4,015百万円があったことによるものです。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して1,346百万円減少し、8,197百万円となりました。これは主に配当金の支払額2,116百万円及び自己株式の取得による支出5,227百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
貨幣処理機及び貨幣端末機(百万円)	39,157	81.7
自動販売機及び自動サービス機器 (百万円)	13,673	114.6
その他の商品及び製品(百万円)	7,828	94.5
合計(百万円)	60,658	89.0

(注) 金額は当社の製造原価によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
貨幣処理機及び貨幣端末機	4,029	75.1	1,104	332.6
自動販売機及び自動サービス機器	-	-	-	-
その他の商品及び製品	677	63.9	90	93.9
合計	4,706	73.3	1,195	279.1

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
貨幣処理機及び貨幣端末機(百万円)	82,133	95.6
自動販売機及び自動サービス機器 (百万円)	35,296	97.2
その他の商品及び製品(百万円)	17,675	74.5
合計(百万円)	135,105	92.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中期経営計画

当社グループは、国内市場が成熟化するなか、継続的な成長を実現するためには、市場規模の大きい海外事業の拡大が不可欠であると考え、平成21年4月よりグローバル展開を主眼とした『2011中期経営計画』を推進中であります。

具体的には「ビジネス戦略」、「体質強化戦略」、「グループ体制強化戦略」を柱として、開発・生産・販売等の機能強化、新市場の開拓、構造改革や固定費削減による体質強化など、様々な施策を展開しております。

しかしながら、世界的な景気低迷の長期化により、成長ビジネスとして位置づけている海外市場が足踏み状態にあります。

このような厳しい状況の下、最終年度の目標達成をより確実なものにするため、当中期経営計画の2年目である次期には、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

成長力の強化を図る「ビジネス戦略」

本戦略は、グループの成長力をより強化することを目的とし、「成長ビジネス」、「基盤ビジネス」、「将来ビジネス」を軸に諸施策を展開するものであります。

「成長ビジネス」として位置づけた海外事業において、目標とする「海外売上高比率30%」を実現するためには、海外全体戦略に基づく新製品の開発及び早期市場投入、生産機能の拡大、販売網の拡充、保守体制の整備等を推進することが重要課題であると考えております。地域ごとの具体的施策として、欧州では、販売網の整備に加え、窓口用紙幣入金機や本年より投入した小型紙幣入金機等の拡販、米国では、金融機関向け窓口用紙幣入金機等のシステム製品の販売や新たなビジネスモデルの提案を推進してまいります。また、アジアでは、特に中国における販売網をさらに拡大し、紙幣整理機等の高付加価値製品を積極展開してまいります。

「基盤ビジネス」として位置づけた国内事業において、金融市場では、金融機関の中小規模店舗をターゲットとした業界最小のオープン出納システムや業界初の自動精査現金バス等の新製品を拡販し、売上拡大を図ってまいります。流通・交通市場では、レジつり銭機の更新需要を確実に獲得するとともに、未導入市場への提案を強化してまいります。遊技市場では、各台計数機や携帯電話による貯玉システム等の新製品のさらなる拡販を推進してまいります。

「将来ビジネス」として位置づけた新事業では、セキュリティ関連など研究開発中の技術の早期事業化や新たなビジネスモデルの構築等を進めてまいります。

利益体質の強化を図る「体質強化戦略」

本戦略は、「開発革新」、「生産・調達革新」、「在庫革新」、「営業革新」を軸に、利益体質の強化に取り組むものであります。

「開発革新」では、コア技術のグローバル化やユニットの共通化を推進するとともに、環境に配慮した製品の開発を図ってまいります。

「生産・調達革新」では、中国における生産能力の拡大や国内製造子会社の再編を進めてまいりましたが、今後、海外生産・海外調達のさらなる拡大や生産性の向上等により、コスト競争力の一層の強化を図ってまいります。

「在庫革新」では、グループ内の在庫の一元管理や販売予測精度の向上等により、在庫の圧縮・適正化を図ってまいります。

「営業革新」では、よりお客様視点で地域に密着した営業体制を構築し、競争力のある営業スタイルを確立してまいります。

グローバル展開を支える「グループ体制強化戦略」

本戦略は、「ガバナンス戦略」、「グループ会社戦略」、「人事戦略」、「資産・資本政策」を軸に、グローバル展開を支える体制をさらに強化するものであります。

「ガバナンス戦略」では、グローバル展開を支え得るグループ体制強化のため、海外子会社を含めたグループガバナンスの強化、コンプライアンス経営の浸透・徹底を進めてまいります。

「グループ会社戦略」では、グループ各社のミッションに従い、国内外におけるグループ会社の再編・統合を推進中であります。本年4月には製造子会社3社を統合し、グローリープロダクツ株式会社としてスタートさせましたが、この統合を通じて、生産効率の向上によるコスト競争力の強化を実現してまいります。また、遊技事業の一層の強化を目的として平成23年4月1日付けで予定しておりますグローリーナスカ株式会社とクリエイションカード株式会社の合併に先立ち、営業体制の一本化や製品ラインナップの見直しを進め、新体制のスタートに備えてまいります。

「人事戦略」では、海外事業強化に向けたグローバル人材の育成、成長分野への人的資源の重点配置等を積極的に進めてまいります。

「資産・資本政策」では、強固な財務基盤を維持しつつ、強化事業への重点投資と株主還元を最適なバランス

で実施するなど、より健全なグループ経営基盤を確立してまいります。

なお、当社は、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付行為を抑止するために、「当社株券等の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しており、その具体的な内容は、以下のとおりであります。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を継続的に確保、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、また、当社は、当社が発行者である株券等（以下「当社株券等」といいます。）の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、国内外で貨幣処理事業を営み、貨幣処理業務の効率化に加え、世界各国の通貨システムを支える重要な側面も担っている当社にとって、社会から求められる高い信頼性を維持し、製品の安定的な供給を通じて当社がさらに発展していくためには、当社の企業理念、通貨処理事業に欠かせない様々な技術力やノウハウ、お客様・取引先・地域社会等ステークホルダーとの信頼関係等、当社企業価値の源泉を十分理解することが必要不可欠であります。

従って、これらの当社企業価値の源泉に対する理解がないまま、当社株券等に対する大量買付がなされた場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が大きく毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランの目的

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、前述の基本方針に沿って、平成19年12月26日開催の取締役会及び平成20年6月27日開催の第62回定時株主総会の決議に基づき導入した「当社株券等の大量買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を一部改定し、平成22年6月25日開催の第64回定時株主総会の決議により継続的に導入したものであります。

具体的には、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当該大量買付に応じるべきか否かを当社株主が判断し、または取締役会が当社株主に代替案を提案するために必要な情報や時間を確保するとともに、当社株主のために、買付者と協議・交渉等を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するものであります。

本プランの概要

1. 手続の設定

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、または、(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けの後における株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けのいずれかに該当する当社株券等の買付もしくはこれに類似する行為またはその提案がなされる場合（以下「大量買付行為」といい、大量買付行為を行おうとする者を「大量買付者」といいます。）を適用対象とする手続をあらかじめ設定しております。

2. 情報提供の要求

大量買付者には、大量買付行為の開始に先立ち買付内容等の検討に必要な情報を取締役会に対して提供していただきます。

3. 独立委員会による検討・勧告等

独立性の高い社外取締役等から構成される独立委員会は、大量買付者または取締役会から提供された情報、買付等に対する意見、代替案等を検討します。大量買付者が本プランに定める手続を遵守しない場合や大量買付行為の内容が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがあるときなど所定の要件を充足し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施を勧告します。大量買付行為が所定の要件に該当しない場合等には、独立委員会は、新株予約権無償割当ての不実施を勧告します。なお、独立委員会が新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行うにあたって適切と判断する場合は、予め当該実施に関して株主の意思を確認するべき旨の留保を付すことができます。

4. 取締役会の決議 / 株主意思確認総会の開催

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。ただし、取締役会は、当社株主の意思を確認することが実務上可能であり、かつ、法令及び当社取締役の善管注意義務等に照らし適切であると判断する場合、または、独立委員会が新株予約権の無償割当ての実施に関して当社株主の意思を確認すべき旨の留保を付した勧告をした場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する当社株主の意思を確認することができます。

本プランの合理性

当社は、以下の理由から本プランは合理性が高いものと考えております。

1. 買収防衛策に関する指針の要件を充足

本プランは、経済産業省及び法務省が発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しております。

2. 株主意思の重視

本プランは、平成22年3月26日開催の取締役会及び平成22年6月25日開催の第64回定時株主総会の決議に基づき導入されております。また、大量買付行為に対する本プランの発動の是非についても、株主総会において当社株主の意思を確認することができます。

3. 独立委員会の設置・判断

本プランを適正に運用し、当社取締役によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の合理性、公正性を担保するため、独立社外者のみから構成される独立委員会を設置しています。取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととしております。

4. 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されております。

5. 外部専門家の意見の取得

独立委員会は、その判断にあたり、当社の費用で、取締役会及び独立委員会から独立した外部専門家の助言を受けることができるものとされ、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

6. 本プランの廃止

当社株主総会または取締役会により、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に基づき廃止されることとなります。

本プランの公開

本プランの詳細は、当社ウェブサイトに掲載の平成22年3月26日付プレスリリース「当社株券等の大量買付行為等に関する対応策（買収防衛策）の継続的導入に関するお知らせ」をご参照ください。

当社ウェブサイト <http://www.glory.co.jp>

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特殊な市場環境要因等による経営成績及び財政状態の異常な変動について

当社グループは、事業活動を行っている国及び地域において、事業の許認可や輸出入規制のほか各種法令の適用を受けております。これらの法令の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、また、それ以外の特殊な市場環境要因が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

特定の業界への高い依存度について

当社グループは、売上高の構成で金融市場に対する依存度が高く、今後、金融機関が営業上または財務上の重大な問題などから、設備投資を削減しなければならなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

研究開発投資について

当社グループは、研究開発型企業であり、積極的な研究開発投資を継続しておりますが、新製品の開発にはリスクが伴っており、テーマによっては開発期間が長期化し開発費用が高額になる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、当社グループ製品による第三者の重要な知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

海外への事業展開について

当社グループは、製品の輸出・海外調達・海外現地生産等、幅広く海外活動を展開しておりますが、海外における政治経済情勢の急な変化等や、予想の範囲を超える為替相場の変動が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、平成22年1月29日開催の取締役会において、連結子会社であるグローリー機器株式会社を存続会社とし、播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社の2社を消滅会社とする吸収合併につき決議し、3社は同年2月2日付で同合併契約を締結いたしました。なお、当該合併は、平成22年4月1日付で実施され、同日付で、グローリー機器株式会社はグローリープロダクツ株式会社に商号を変更しております。

合併の概要は次のとおりであります。

合併の方法

グローリー機器株式会社を存続会社とする吸収合併方式。(播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社は解散)

合併期日

平成22年4月1日

合併比率

合併する3社は、いずれも当社の100%子会社であり、合併比率の取決めはありません。

吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 グローリー機器株式会社

主な事業内容 通貨処理機の製造、販売、修理

本店所在地 兵庫県姫路市御国野町国分寺67番地

代表者 代表取締役社長 田富 直樹

資本金 80百万円

事業年度の末日 3月31日

- (2) 当社は、平成22年2月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるグローリーナスカ株式会社を存続会社とし、クリエイションカード株式会社を消滅会社とする合併につき、決議いたしました。なお、同合併予定日は、平成23年4月1日であります。

合併の概要は次のとおりであります。

合併の方法

グローリーナスカ株式会社を存続会社とする吸収合併方式(クリエイションカード株式会社は解散)

合併期日

平成23年4月1日(予定)

合併比率

合併する2社は、いずれも当社の100%子会社であり、合併比率の取決めはありません。

吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 グローリーナスカ株式会社

主な事業内容 遊技カード及び関連機器の販売・保守

本店所在地 東京都台東区上野七丁目12番14号 住友不動産上野ビル4号館

代表者 代表取締役社長 濱野 政一

資本金 2,000百万円

事業年度の末日 3月31日

6【研究開発活動】

当社グループは、紙幣・硬貨の計数、搬送、集積等で培われたメカトロ技術及び認識・識別技術をコア技術と捉え、それら技術を徹底的に追求していくことを研究開発の基本方針としております。

現在、当社を中心に研究スタッフ約740名（グループ従業員の約13%）を擁し、基礎研究分野から製品の開発、設計までを手がけており、特定のセグメントに区分できない基礎研究費用等877百万円を含め、当連結会計年度の研究開発費の総額は、8,775百万円となっております。

なお、基礎研究分野では、認識・識別などのコア技術をベースに、現金分野はもちろんのこと、キャッシュレス社会に欠かすことのできないカード関連事業や指紋認証、顔照合などバイオメトリクス関連事業などにも積極的に取り組み、新たなセキュリティ事業分野を開拓しております。

当連結会計年度における事業セグメント毎の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 貨幣処理機及び貨幣端末機

当セグメントにおける主な成果といたしましては、従来機よりセキュリティ性や操作性、省エネルギー性を向上させた金融機関向け窓口用入金システムのユニット「循環式紙幣硬貨入金機＜R B - 5 0 0＞」を開発いたしました。

また、当社主力製品の「オープン出納システム＜W A V E シリーズ＞」の新たなラインナップとして、従来機比約50%の「省スペース」と出納業務に必要な「フル機能」の両方を実現した業界最小の＜W A V E C 3 0＞を開発しました。

海外市場向けには、偽札検知機能を向上させたローコストでコンパクトな「小型紙幣入金機＜G F S - 1 0 0 / 1 1 0＞」や、高速かつ耐久性に優れた「自動硬貨包装機＜W R - 9 0 / 8 0 0＞」を開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は6,409百万円であります。

(2) 自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントにおける主な成果といたしましては、パチンコホール向け会員管理システムの構成機種として、I Cチップ搭載の携帯電話で簡単に貯玉、再プレイ、景品交換を行なうことができる「C Rユニット＜J C P - 1 0 0、J C T - 1 0 0＞」や、各台でパチンコ玉の計数が行える「各台計数ユニット＜J C T - 1 1 0＞」を開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は1,489百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営分析

当社グループにおける貨幣処理機及び貨幣端末機セグメントの主要市場である金融市場、海外市場、流通市場は、ともに前期に比べて低調でありました。

自動販売機及び自動サービス機器セグメントの自動販売機市場につきましては、前期に比べ低調でありましたが、遊技市場につきましては、前期に比べて堅調でありました。

この結果、売上高は前期比7.4%減の135,105百万円となりました。このうち、商品及び製品売上高は前期比9.4%減の103,423百万円、保守売上高は前期比0.6%減の31,682百万円でありました。また、海外の売上高につきましては、前期比12.4%減の28,712百万円でありました。

売上原価は、売上高の減少により、前期比7.5%減の87,074百万円となりました。なお、売上原価率は64.4%となり、コスト削減活動等の成果により、前期に比べて0.1ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、経費削減活動を積極的に推進し、前期比4.9%減の40,345百万円となりました。しかしながら、売上高の減少により、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は29.9%と前期より0.8ポイント上昇いたしました。

以上の結果、営業利益は前期比18.5%減の7,685百万円となりました。なお、営業利益率につきましても、前期比0.8ポイント減の5.7%となりました。セグメント別で比較しますと、貨幣処理機及び貨幣端末機セグメントは、前期比46.9%減の3,144百万円となりました。自動販売機及び自動サービス機器セグメントは、前期比113.6%増の3,312百万円となりました。その他の商品及び製品セグメントは、前期比41.7%減の1,188百万円となりました。

営業外損益は、前期の118百万円の損失（純額）から1,326百万円の利益（純額）となりました。これは主に、為替差損益の好転によるものです。この結果、経常利益は、前期比3.2%減の9,011百万円となりました。特別損益は、前期の651百万円の損失（純額）から506百万円の損失（純額）となりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前期比1.8%減の8,505百万円となりました。

税金費用は、前期の2,836百万円から3,397百万円と増加いたしました。なお、税効果会計適用後の法人税等の負担率も、前期の32.8%から39.9%に増加しております。

この結果、当期純利益は、前期比11.7%減の5,108百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4. 事業等のリスク」に記載のとおりですが、欧州における経済情勢の悪化や、予想の範囲を超える為替相場の変動により、次期以降の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、売上高の拡大と経営成績の維持・発展を図るため、『2011中期経営計画』の2年目として、「ビジネス戦略」、「体質強化戦略」、「グループ体制強化戦略」を積極的に推進することにより、経営基盤の一層の強化に取り組んでまいります。

具体的には、国内の金融市場及び流通市場では、主要製品の更新需要を確実に獲得するとともに、新製品の積極展開により新規需要を喚起し、売上拡大を図ってまいります。また、遊技市場では、新製品や新サービスの積極展開を行ってまいります。海外市場では、販売網の拡充、高付加価値製品の新規投入等により、売上拡大を図ってまいります。

利益面につきましては、開発効率や生産性の向上、海外生産・海外調達の拡大等コストダウン策の推進により、利益体質の強化を図ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ10,653百万円増加し、当連結会計年度末は53,651百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益が8,505百万円及び減価償却費8,144百万円の資金の増加要因により、18,873百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は、主に投資有価証券の売却及び償還による収入9,613百万円があったものの投資有価証券の取得による支出8,252百万円、有形固定資産の取得による支出4,015百万円があったことにより731百万円となりました。財務活動の結果使用した資金は、主に配当金の支払額2,116百万円及び自己株式の取得による支出5,227百万円により、8,197百万円となりました。

なお、流動比率につきましては、289.7%となっており、資金面での問題はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

企業理念である「私たちは『求める心とみんなの力』を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します」の精神の下、継続的に企業価値の向上を図ってまいりました。今後も引き続き、当社グループの独自技術を搭載した貨幣処理機等の開発及び提供を通じて“社会の発展に貢献する”という使命を果たすことによって、企業価値の向上を追及してまいります。

具体的には「3. 対処すべき課題」に記載の通り、平成21年4月よりグローバル展開を主眼とした『2011中期経営計画』を推進中であり、「ビジネス戦略」、「体質強化戦略」、「グループ体制強化戦略」を柱として、開発・生産・販売等の機能強化、新市場の開拓、構造改革や固定費削減による体質強化など、様々な施策を展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、研究開発活動、生産性向上活動、販売・保守活動を中心に6,713百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資実施額は次のとおりであります。

セグメント名称	設備投資実施額
貨幣処理機及び貨幣端末機	3,543百万円
自動販売機及び自動サービス機器	2,246百万円
その他の商品及び製品	923百万円

当連結会計年度の主な設備投資は、埼玉工場第2棟建設443百万円、新製品生産用の金型・治工具類1,431百万円であります。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金により充当いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				合計	従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品		
本社工場 (兵庫県姫路市)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	製造設備及びその他設備	5,462	582	867 (48,867)	1,882	8,793	1,629
東京本部 (東京都千代田区) (注)4	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	販売設備及びその他設備	218	0	-	515	734	356
品川事業所 (東京都品川区)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品	製品の企画・設計に関する設備	426	14	1,014 (1,695)	54	1,508	190
埼玉工場 (埼玉県加須市)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品	製造設備	1,691	209	1,575 (40,813)	274	3,749	143
夢前事業所 (兵庫県姫路市)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品	製品、保守機材、部品の保管・配送に関する設備	1,135	50	933 (28,033)	215	2,332	84

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
名古屋支店 (名古屋市昭和区)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	販売設備	183	0	338 (986)	21	543	57

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
グローリー機器(株) (注)3	福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	自動販売機及び自動サービス機器	製造設備	84 [549]	392 [6]	- [816] (49,073)	61 [1]	538 [1,373]	419
グローリーテック(株)	本社工場 (兵庫県神崎郡市川町)	貨幣処理機及び貨幣端末機、共通(全社)	製造設備及びその他設備	263	153	400 (13,875)	5	823	72
播磨グローリー(株)	本社工場 (兵庫県加西市)	貨幣処理機及び貨幣端末機、共通(全社)	製造設備	141	1	196 (7,226)	1	340	90
北海道グローリー(株)	本社 (札幌市中央区)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	販売設備及びその他設備	4	0	-	35	40	63
グローリーナスカ(株)	本社 (東京都台東区)	自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	販売設備及びその他設備	-	-	-	22	22	120
クリエイションカード(株)	本社 (大阪市浪速区)	自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	販売設備及びその他設備	309	10	177 (433)	1,356	1,854	73

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具及び 備品	合計	
GLORY (U.S.A.) Inc.	本社 (アメリカ ニュージャ ージー州)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	販売設 備及び その他 設備	0	13	-	58	71	63
Standardwerk Eugen Reis GmbH	本社 (ドイツ プル フザル市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	製造設 備及び その他 設備	174	17	29 (9,993)	62	283	103
光栄電子工業(蘇 州)有限公司	本社 (中国江蘇州 市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	製造設 備及び その他 設備	385	19	26 (34,500)	8	440	304

- (注) 1. 各資産の帳簿価額は、消費税等抜き価格であります。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. グローリー機器株式会社の福崎工場の []外数で記載しております金額と土地の面積は、提出会社から賃借
 しているものであります。
 4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京本部 (東京都千代田区)	貨幣処理機及び貨幣 端末機、自動販売機及 び自動サービス機器、 その他の商品及び製 品、共通(全社)	事務所用建物 (賃借)	356	4,808	549
首都圏支店 (東京都文京区)	貨幣処理機及び貨幣 端末機、自動販売機及 び自動サービス機器、 その他の商品及び製 品、共通(全社)	事務所用建物 (賃借)	162	3,974	394

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画はありません。
 (2) 当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	69,838,210	68,638,210	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	69,838,210	68,638,210	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年11月9日 (注)1	1,398	72,838	-	12,892	-	20,629
平成21年2月20日 (注)1	3,000	69,838	-	12,892	-	20,629

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 平成22年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、平成22年5月20日付で、発行済株式総数が1,200,000株減少しております。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	75	29	155	189	0	6,850	7,299	-
所有株式数(単元)	1,600	299,686	3,523	53,066	151,636	0	188,708	698,219	16,310
所有株式数の割合(%)	0.23	42.92	0.50	7.60	21.72	0	27.03	100	-

- (注) 1. 自己株式4,149,280株は「個人その他」に41,492単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も4,149,280株であります。
2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,058	5.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,365	4.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号)	3,250	4.65
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 全共連ビル	3,082	4.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,026	4.33
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市東延末2-6-4	2,226	3.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,100	3.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号)	1,952	2.80
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,715	2.46
グロリー・グループ社員持株会	兵庫県姫路市下手野1丁目3番1号	1,375	1.97
計	-	26,153	37.45

- (注) 1. 当社は、自己株式4,149,280株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。
3. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で、第一生命保険株式会社に組織変更しております。

4. 日本生命保険相互会社及びその共同保有者1社から、平成22年4月7日付（報告義務発生日平成22年3月31日）で提出された大量保有（変更）報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記「大株主の状況」に記載しております。

なお、その大量保有（変更）報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	4,455	6.38
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,557	2.23
計	-	6,013	8.61

5. エムエフエス・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社から、平成21年7月17日付（報告義務発生日平成21年7月15日）で提出された大量保有（変更）報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有（変更）報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エムエフエス・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	33	0.05
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国、マサチューセッツ州、ボストン、ボイルストン・ストリート500	4,325	6.19
計	-	4,358	6.24

6. 野村証券株式会社及びその共同保有者1社から、平成22年2月18日付（報告義務発生日平成22年2月15日）で提出された大量保有（変更）報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有（変更）報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	157	0.23
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,521	5.04
計	-	3,679	5.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,149,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,672,700	656,697	-
単元未満株式	普通株式 16,310	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,838,210	-	-
総株主の議決権	-	656,697	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権30個は、含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手 野一丁目3番1号	4,149,200	-	4,149,200	5.94
計	-	4,149,200	-	4,149,200	5.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月16日～平成21年11月16日)	2,600,000	5,226,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,600,000	5,226,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	802	1,575,874
当期間における取得自己株式	187	433,827

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	1,200,000	2,365,333,370
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	26	50,123	-	-
保有自己株式数	4,149,280	-	2,949,467	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、将来の事業展開に備えた財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としており、具体的には、連結自己資本配当率1.5%を下限とし、連結配当性向25%以上を目標とした利益配分を行うこととしております。

上記の基本方針に基づき、平成22年3月期（第64期）の配当につきましては、1株につき中間配当16円、期末配当17円の計33円を実施いたしました。これにより、連結自己資本配当率は1.5%、連結配当性向は43.4%となりました。

次期の配当につきましては、1株につき34円（中間配当17円、期末配当17円）とさせていただきます。

また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するために、適宜実施してまいりたいと考えております。取得した自己株式は、発行済株式総数の5%程度を目処に継続保有し、超過分については適宜消却いたします。

なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	1,092	16
平成22年6月25日 定時株主総会決議	1,116	17

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
最高(円)	2,720	2,515	4,020	2,700	2,365
最低(円)	1,666	1,870	1,960	1,330	1,699

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,225	2,060	2,165	2,150	2,099	2,365
最低(円)	1,943	1,826	1,844	1,984	1,956	2,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	尾上 壽男	昭和10年8月16日生	昭和36年7月 当社入社 昭和45年6月 当社総務部長 昭和45年12月 当社取締役 昭和49年12月 当社常務取締役 昭和53年1月 当社専務取締役 昭和55年1月 当社代表取締役副社長 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 3	487
代表取締役 社長	-	西野 秀人	昭和15年12月28日生	昭和38年4月 当社入社 平成元年4月 当社カード事業部長 平成元年6月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成12年6月 当社代表取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	25
取締役	執行役員副社長、 社長補佐（本社 管理部門）	松岡 則重	昭和19年9月5日生	昭和42年4月 株式会社神戸銀行（現 株 式会社三井住友銀行）入 行 平成5年1月 同行西宮支店長 平成8年7月 当社入社 平成9年4月 当社経営企画室長 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 平成18年10月 当社総務統括部長 平成19年6月 当社管理部門管掌 平成20年6月 当社取締役 専務執行役員 当社本社管理機能管掌 平成22年6月 当社取締役 執行役員副社 長（現任） 当社社長補佐（本社管理 部門）（現任）	(注) 3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員副社長、 社長補佐(事業部門)	尾上 広和	昭和23年3月19日生	昭和45年9月 当社入社 平成12年4月 当社自販機・遊技システム事業部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社自販機・遊技・メディア事業部長 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 平成18年10月 当社自販機・遊技カンパニー長 平成19年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員 当社経営企画室長 平成21年4月 当社経営戦略統括部長 平成22年6月 当社取締役 執行役員副社長(現任) 当社社長補佐(事業部門)(現任)	(注) 3	8
取締役	専務執行役員、 通貨システム機器事業本部長	船引 祐一	昭和21年1月1日生	昭和39年4月 当社入社 平成12年4月 当社貨幣処理システム事業本部副本部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社貨幣処理システム事業部副事業部長 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 平成18年10月 当社海外・OEMカンパニー長 平成19年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社専務執行役員 平成21年4月 当社通貨システム機器事業本部長(現任) 平成22年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注) 3	10
取締役	専務執行役員、 国内金融機関営業担当	一谷 昌弘	昭和22年10月27日生	昭和45年3月 グローリー商事株式会社(現 当社)入社 平成4年4月 同社金融営業部長 平成7年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成18年6月 当社取締役 平成18年10月 当社取締役 常務執行役員 当社金融カンパニー営業統括部長 平成19年6月 当社常務執行役員 当社金融カンパニー長 平成20年6月 当社専務執行役員 平成21年4月 当社国内金融機関営業担当(現任) 平成22年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注) 3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 人事統括部長	氣賀澤清司	昭和25年5月15日生	昭和61年12月 グローリー商事株式会社 (現 当社)入社 平成2年4月 同社経営企画室長 平成7年4月 同社人事部長 平成15年6月 同社取締役 平成18年10月 当社執行役員 当社人事統括部人事部長 平成19年6月 当社上席執行役員 平成22年6月 当社取締役 上席執行役員 (現任) 当社人事統括部長(現任)	(注) 3	3
取締役 (注)1	-	佐々木宏機	昭和17年2月15日生	昭和40年4月 富士製鐵株式會社(現 新 日本製鐵株式會社)入社 平成3年6月 新日本製鐵株式會社 輸出 第一部長 平成7年6月 同社取締役 平成11年4月 同社常務取締役 平成13年6月 山陽特殊製鋼株式會社 代 表取締役副社長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社取締役相談役 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社キッツ 社外監査 役(現任)	(注) 3	1
取締役 (注)1	-	新島 昭	昭和19年3月9日生	昭和44年4月 パイオニア株式会社 入社 平成7年9月 Pioneer North America, Inc. 取締役社長 平成9年6月 パイオニア株式会社 取締 役 平成10年3月 同社国際業務部長 平成11年9月 同社経営戦略部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成13年1月 同社ホームエンタテイン メントカンパニー プレジ デント 平成14年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役専務取締 役 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	1
常勤監査役	-	中塚 良幸	昭和25年2月17日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 当社経営企画室参事 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	4
常勤監査役	-	尾波 宰三	昭和26年10月4日生	昭和50年3月 当社入社 平成元年10月 当社開発部長 平成15年4月 当社D P事業推進部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注) 2	-	安平 和彦	昭和21年2月3日生	昭和48年4月 弁護士登録、下山法律事務所入所 昭和50年4月 安平法律事務所（現はりま法律事務所）所長、弁護士（現任） 平成6年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	8
監査役 (注) 2	-	竹田 佑一	昭和21年3月31日生	昭和49年2月 まねき食品株式会社 入社 昭和61年11月 同社代表取締役社長（現任） 平成11年6月 株式会社姫路駅ビル 代表取締役社長（現任） 平成17年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	1
計						590

- (注) 1. 取締役佐々木宏機、新島 昭の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役安平和彦、竹田佑一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月25日選任後、1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結まで。
4. 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結まで。

なお、当社は、取締役会の経営監督機能の強化と効率的かつ機動的な経営の意思決定が可能な体制の実現を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員24名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、下記の19名であります。

専務執行役員	西 武 宣
常務執行役員	松 下 秀 明
常務執行役員	田 中 修
常務執行役員	石 堂 知 明
常務執行役員	太 田 幸 一
上席執行役員	吉 岡 徹
上席執行役員	山 口 義 行
上席執行役員	廣 田 泉 海
上席執行役員	小 原 馨
上席執行役員	村 上 憲 生
上席執行役員	三 井 高 史
執行役員	新 田 誠 二
執行役員	岸 田 一 郎
執行役員	関 野 博 一
執行役員	福 井 宏 明
執行役員	渋 谷 学
執行役員	三 和 元 純
執行役員	井 寄 義 孝
執行役員	馬 淵 成 俊

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の企業理念である「私たちは『求める心とみんなの力』を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します」には、不屈の精神で製品開発に取り組み、社会の発展に貢献することにより持続的な企業の発展を目指すという思いが込められています。

当社は、この企業理念に基づき社会との共生を図り、すべてのステークホルダーの皆様信頼され支持される、健全で効率的な企業経営を推進することにより継続的な企業価値の向上を目指しております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であり、経営における監督機能ならびに業務執行機能の強化、意思決定の迅速化、透明性及び客観性の確保を図るとともに、コンプライアンス経営のさらなる充実を図り、一層の企業価値向上に努めてまいります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関等の内容

当社は、「監査役設置会社」を採用しております。複数の社外取締役を含む取締役会において、経営の重要課題に関する意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会がそれを監視する体制が、当社経営において有効であると判断するためであります。また、執行役員制度を導入し、経営の監督機能と業務執行機能を分離することにより、事業経営の迅速化や効率性の向上に努めております。加えて、指名諮問委員会、報酬諮問委員会等を設置し、経営の重要事項決定における透明性、客観性の向上に努めております。

上記のような当社のコーポレート・ガバナンス体制を支える主な機関等の概要は、以下のとおりであります。

(取締役・取締役会)

当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）及び監査役4名の計13名で構成し、原則月1回の取締役会を開催しております。取締役会では、当社及び当社グループの重要な経営方針の決定、業務執行の監督、業務執行状況の報告等を行っております。また、社外取締役を含めた取締役間では、活発な議論及び意見交換がなされ、また監査役も適宜意見を述べております。

なお、社外取締役2名は、取締役会に加え、経営会議等の重要会議や、指名諮問委員会、報酬諮問委員会等に出席するとともに、適宜当社役員から直接または間接に内部統制等に係る情報提供を受けており、利害関係のない見地からの確かな提言及び意見交換を行うことにより、当社経営の透明性・公正性の確保・向上に重要な役割を果たしております。

(監査役・監査役会)

当社の監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名で構成し、原則2ヶ月に1回の監査役会を開催しております。社外監査役を含む各監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び職務分担に従って年度の監査計画に基づく監査を実施し、監査役会において、監査の実施状況の報告や情報・意見の交換を行っております。

常勤監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、重要な決裁書類等の閲覧や、関係取締役・執行役員等からの報告・説明等を通して得た情報等を、社外監査役を含めた他の監査役と共有し、業務執行状況の把握及び監査の実効性確保に努めております。また、監査の実施状況とその結果については、四半期ごとに代表取締役社長に報告し、意見交換を行っております。

特に、2名の社外監査役につきましては、その有する高度な専門的知識や豊富な経験を当社の監査に活かし、当社経営の適法性・妥当性の確保・向上に重要な役割を果たしております。

なお、当社は、監査役監査をより実効的に行えるよう、監査役の職務を補佐する専任の使用人を1名配置しております。

(執行役員・執行役員会議)

当社は、業務執行の迅速化及び効率化を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、代表取締役の指揮監督の下、取締役会の意思決定を受け委任された業務執行を行うこととしております。また、月1回の執行役員会議を開催し、取締役会において決定された経営方針の共有や、経営計画の進捗確認、計画達成に向けた意見交換等を行っております。

(経営会議)

当社は、取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行方針や計画ならびに重要な業務の実施に関し協議することを目的として、月2回の経営会議を実施しております。社外取締役を含む取締役、常勤監査役、事業本部長、管理部門の執行役員等で構成し、各関係部門から提出された取締役会への上程案件のみならず、経営上の重要事項や課題に関し審議を行っております。

(指名諮問委員会・報酬諮問委員会)

当社は、取締役・執行役員を選任及び報酬の決定等経営の諸問題に関し、透明性と客観性を確保するために指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しております。両委員会の委員は、代表取締役2名、社外取締役2名の計4名であります。

(各種委員会)

社内における法令遵守の徹底を図るためのコンプライアンス委員会、リスク発生時における対応策の検討及びリスク予防措置の実施等のためのリスク管理委員会、会社情報の適時・適切な開示を積極的に行なうための情報開示委員会等を設置し、審議内容を適宜取締役会に報告しております。

(内部監査部門)

当社は、法令及び社内規程の遵守と経営効率の向上を徹底するため、内部監査部門として代表取締役社長直轄の監査部を設置し、11名で構成しております。コンプライアンス上、リスクが高いと思われるテーマを中心に立案した年度監査計画に従い、計画的に監査を実施し、監査結果に基づく改善勧告を行うほか、財務報告の信頼性向上のため、財務報告に係る内部統制の有効性についての評価も行っております。

(会計監査人)

当社は、平成19年6月より会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、監査役と会計監査人との連携状況につきましては、監査役と会計監査人は、それぞれの監査の効率性及び実効性を高めるため、互いに緊密な連携を図っており、年数回の定期会合に加え、必要に応じ適宜会合を持ち、期初の年度監査計画及び往査計画（連結子会社への往査を含む。）の説明・協議、留意事項の聴取・確認等を通して、相互に業務遂行の適正性及び信頼性の確保に努めております。

また、監査役と内部監査部門の連携状況につきましては、監査役と内部監査部門である監査部は、それぞれの監査の効率性及び実効性を高めるため、互いに緊密な連携を図っており、監査役は、監査部が年度監査計画に基づく監査を実施する都度、監査の日程・対象・目的・方法等を記載した監査通知書の写しを受領・確認し、監査の実施後には、内部監査実施状況報告書により、指摘事項、改善実施状況等の状況説明を受け、相互に意見交換を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要につきましては、当社は、当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法に定める要件を充足するだけでなく、当社から独立している必要があると考えております。独立性を判断するための要件は、当社を含む当社のグループ会社との間における取引関係、当社を含む当社のグループ会社の役員との間における個人的な関係等も考慮し、「指名諮問委員会」への諮問及びその答申結果を踏まえ、取締役会が判断するものとしております。

なお、現任社外取締役である佐々木宏機及び新島 昭の両氏ならびに現任社外監査役である安平和彦及び竹田佑一の両氏との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り内部統制システムを整備する。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの「企業理念」は、「私たちは『求める心とみんなの力』を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します」である。この企業理念には、不屈の精神で製品開発に取り組み、社会の発展に貢献するとともに、持続的な企業の発展を目指すという思いが込められている。この理念に基づき当社は、社会と共生し、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係を築き上げるために、社長を始め全取締役が自らコンプライアンス経営を実践するとともに、繰り返し使用人に伝え、法令及び社会倫理の遵守が企業活動の前提であることを徹底する。
- (2) 取締役会は、法令・定款に基づき経営の重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する。
- (3) 指名諮問委員会・報酬諮問委員会は、取締役会の審議機能サポート及び第三者的なチェックを行い、役員及び執行役員の指名ならびに報酬額算定の透明性を確保する。
- (4) 監査役は、定款的に取締役会に出席し、取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確認する。
- (5) 社長を委員長とするコンプライアンス委員会は、社外有識者を含む構成とし、当社グループのコンプライアンスに関する重要な問題を審議しその結果を取締役に報告する。また取締役会は、コンプライアンス統括責任者を取締役より任命し、コンプライアンス委員会事務局を中心に、施策の企画・立案・実施ならびに監視・研修にあたらせる。
- (6) コンプライアンス全般に関する相談窓口（ヘルプライン）として、直属の上司、コンプライアンス委員会事務局、職場相談員、社外相談窓口の4つを設置し、問題の早期発見・是正を図るとともに、内部相談規程に基づき相談者の保護に努める。

- (7) 当社は、反社会的な勢力とは一切の関係を遮断し、どのような名目であっても、いかなる利益供与も行わず、関係行政機関と密接に連携協力し、反社会的勢力に対して毅然とした対応を行うことを「コンプライアンスガイド」において基本方針として規定する。また、総務部門は統括部署として統括責任者を設置し、各支店の担当者と連携協力する体勢を取る。総務部門は、関係行政機関が主催する講習会等には平素から積極的に参加して情報収集に努め、取締役及び使用人に対して適宜研修活動を行い、緊急時には顧問弁護士及び関係行政機関と連携して対応する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関し、文書管理規程に基づき、保存対象文書、保存期間及び文書管理責任者を定め、情報の保存・管理を行う。
- (2) 取締役及び監査役は、取締役会議事録を常時閲覧できるものとする。
- (3) 情報の保存・管理の適切性を維持するため、情報セキュリティ規程及び関連する規則類を定め、運用する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) リスク管理委員会は、リスク管理規程及び危機管理規程に基づき、リスク管理マニュアル及び危機管理マニュアルを規定し、選定されたリスクの項目ごとに主管部門、責任者を定め、リスクに関する予防措置を実施する。また、危機発生時に迅速に対応できる体制を確保する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役会は、毎月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、その他重要事項に関する的確な意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行状況を監督する。
- (2) 監査役は、取締役会決議に基づいて整備された取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について、その内容ならびに整備状況を監視し検証する。
- (3) 執行役員制度を導入し、業務執行権限を執行役員に委譲することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
- (4) 取締役及び使用人が共有する全社会的な目標として「2011中期経営計画」の中にビジネス戦略、体質強化戦略及びグループ体制強化戦略を定め、効率的な職務の執行を推進する。
- (5) 各組織、階層における責任と権限を決裁権限規程に明記し、適時適切に業務を執行する。
5. 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) グループコンプライアンス担当役員は、子会社の役員及び使用人に啓蒙活動を行い、法令及び各社社内規程の遵守・徹底に努める。
- (2) 監査役は、グループ各社の監査役と定期的あるいは必要時に会合を持ち、連結経営に対応したグループ全体の監視・監査が実効的かつ適正に実施できるよう、会計監査人及び監査部と緊密な連携を行う。
- (3) 取締役会は、子会社の経営基本方針、利益計画の承認や四半期ごとの業績・財務状況等の確認を行い、子会社の業務の適正化を図る。
- (4) 関係会社部は、関係会社管理規程に基づき子会社の経営管理を行う。また子会社の事業活動に係る決裁権限を定め、各子会社を管掌する事業部門と連携し、これに基づく統制を行うとともに、適切な子会社管理と指導を行う。
- (5) 財務報告書の作成過程において虚偽記載や誤謬等が生じないように、IT利用による統制も含め実効性のある内部統制を行う。
- (6) 当社は、金融商品取引法が求める財務諸表の適正性を確保するため、内部統制評価委員会を設置することで、関係部署間の連携を図り、内部統制システムを有効なものにする。また、監査役は、定期的に取り締め及び使用人から内部統制の構築運用状況について報告を受ける。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 取締役会は、監査役を補助するため、監査役と協議の上監査役の求める知見を十分に有する専任の使用人を補助使用人として配置する。
- (2) 補助使用人は、監査役の指示に従いその職務を行うとともに、子会社の監査役を兼務可能とする。
- (3) 補助使用人の指揮権は、補助使用人の独立性を確保するため監査役が指定する期間中は監査役に移譲され、取締役の指揮命令は受けない。
- (4) 補助使用人の任命・異動・人事権に係る事項の決定は、監査役の事前の同意を得る。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 取締役及び使用人は、以下に定める事項につき、発見次第速やかに監査役に対して報告を行う。

- ・ 当社グループに著しい損害を及ぼす事項、またはその恐れのある事項
- ・ 不正行為や重要な法令・定款違反行為を認知した場合、またはその恐れのある場合
- ・ 社内外へ環境・安全・衛生または製造物責任に関する重大な被害を与えたもの、またはその恐れのあるもの
- ・ 企業行動指針、社員行動指針、社則等への違反で重大なもの

(2) 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人から報告または情報の提供を受け、会議の資料や記録の閲覧等を行うことができ、取締役及び使用人は、これに迅速・的確に対応する。

8. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は、独自の意見形成あるいは監査の実施のため、必要に応じて公認会計士、弁護士、コンサルタントその他外部のアドバイザーを活用することができる。

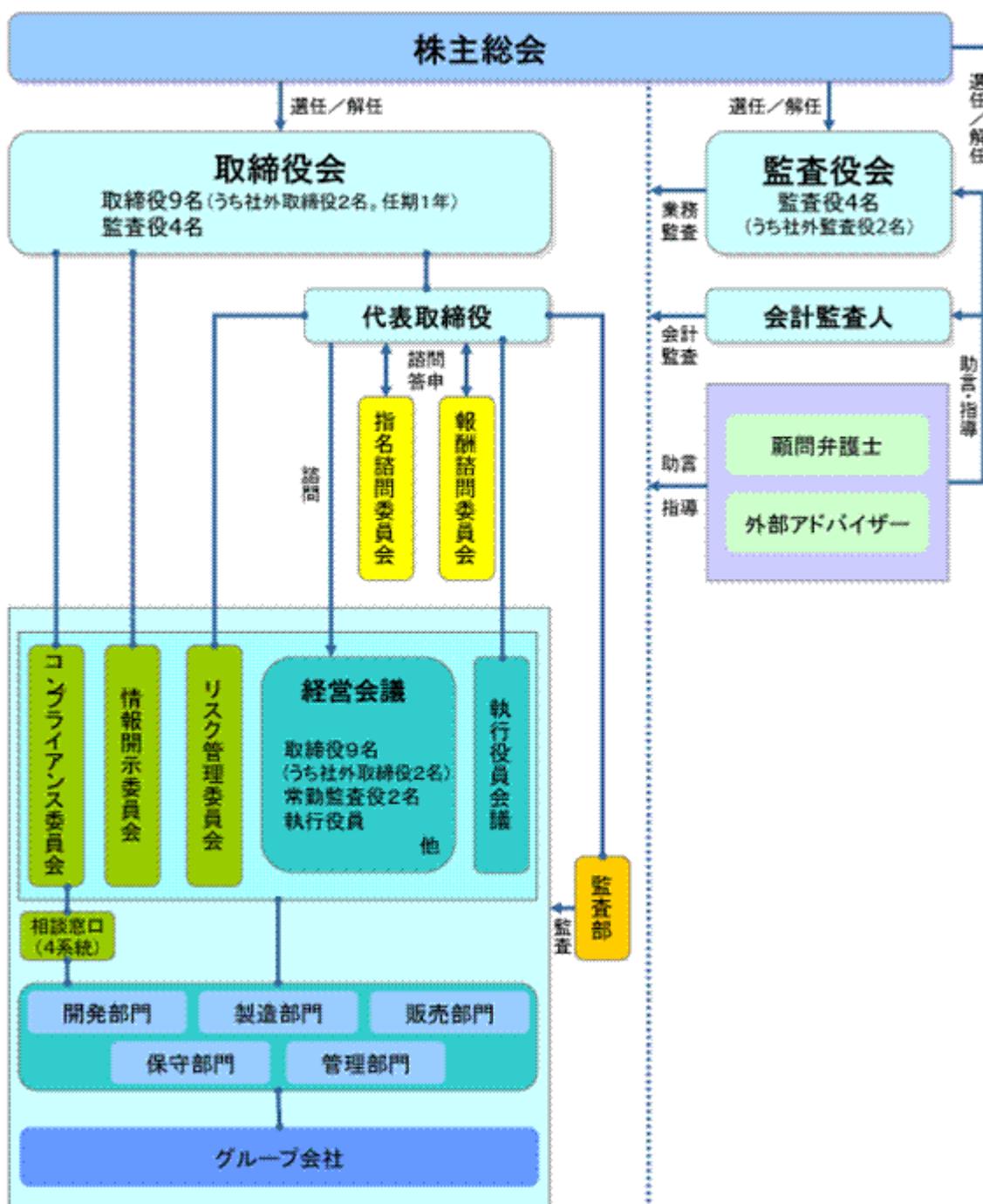
(2) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見交換する。

(3) 監査役は、取締役会の他、取締役の重要な職務の執行を審議する会議に出席することができる。

(2) 当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりです。

<ガバナンス体制>



(3) 役員報酬等

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	報酬等の総額	当事業年度に係る基本報酬		当事業年度に係る賞与	
		支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役 (社外取締役を除く)	139百万円	7名	100百万円	6名	38百万円
監査役 (社外監査役を除く)	26百万円	2名	26百万円	-	-
社外役員	23百万円	4名	23百万円	-	-
(うち社外取締役)	(13百万円)	(2名)	(13百万円)	(-)	(-)
(うち社外監査役)	(9百万円)	(2名)	(9百万円)	(-)	(-)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において年額150百万円以内(うち社外取締役20百万円以内、ただし、使用人兼務取締役に支給する使用人分給与は含まない。)と決議されたものであります。
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において年額50百万円以内と決議されたものであります。
4. 当事業年度に係る賞与は、平成22年6月25日開催の第64回定時株主総会において決議されたものであります。

役員報酬の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬の算定方法の決定に際し、以下の方針を定めております。

当社は、取締役及び監査役報酬の決定に係る判断の客観性及び透明性確保のため、「報酬諮問委員会」を設置しており、取締役会は、役員報酬等の決定に際し、必ず事前に「報酬諮問委員会」に諮問し、その答申結果を踏まえた上で株主総会または取締役会に上程し、決定しております。

なお、取締役及び監査役報酬に関する考え方は、以下のとおりであります。

- ・常勤取締役に対する報酬は、「月額固定報酬」及び「業績連動型賞与」から構成する。
- ・社外取締役及び監査役は、経営の監督機能を中心に担うため、固定報酬のみとする。
- ・取締役の固定報酬については、上記(注)2.に記載の報酬限度額内において、各取締役の職責に応じた金額を設定し、取締役会の決議に基づき支給する。
- ・監査役の固定報酬については、上記(注)3.に記載の報酬限度額内において、監査役の協議により金額を設定し、支給する。
- ・役員賞与については、業績と連動した指標である「連結当期純利益」の一定割合を賞与原資とする。
- ・役員退職慰労金は支給しない。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、社外取締役及び社外監査役との間に責任限定契約を締結できる旨を定款で定めております。これに基づき、当社と、社外取締役である佐々木宏機、新島 昭の両氏及び社外監査役である安平和彦、竹田佑一の両氏は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・社外取締役または社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役または社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(5) 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した会計監査人の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 芝池 勉
指定有限責任社員 業務執行社員 木村 幸彦
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 朋之

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
会計士補等 7名
その他 6名

(6) 取締役の定数等に関する定款の定め

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、また累積投票によらないものとする旨を定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、特別決議の審議をより確実に行うことができるように、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(9) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 143銘柄 4,231百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	82,397	254	取引関係の維持強化の為
株式会社池田泉州ホールディングス	1,306,787	222	取引関係の維持強化の為
株式会社ノーリツ	151,200	217	取引関係の維持強化の為
株式会社広島銀行	531,289	209	取引関係の維持強化の為
神姫バス株式会社	300,000	181	取引関係の維持強化の為
株式会社T & Dホールディングス	77,600	171	取引関係の維持強化の為
株式会社中国銀行	120,000	151	取引関係の維持強化の為
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,780	128	取引関係の維持強化の為
株式会社伊予銀行	125,394	111	取引関係の維持強化の為
株式会社りそなホールディングス	91,857	108	取引関係の維持強化の為

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	5	65	4
連結子会社	10	-	15	-
計	73	5	80	4

(注) 1. 上記以外に前連結会計年度に係る追加分が、5百万円あります。

2. 当連結会計年度の非監査業務に基づく報酬には、公認会計士法第2条第1項の付随業務が一部含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるGLORY (U.S.A.) Inc他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、総額65百万円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるGLORY (U.S.A.) Inc他6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、総額48百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務」等を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「英文決算短信の検証」等を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、会計監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、会計監査人との協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役に説明し監査役の同意を得た後に契約をすることとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,609	37,417
受取手形及び売掛金	31,534	30,687
リース投資資産	2,427	2,995
有価証券	13,188	18,789
商品及び製品	14,380	12,625
仕掛品	4,911	5,612
原材料及び貯蔵品	4,998	5,256
繰延税金資産	4,902	4,594
その他	5,607	2,167
貸倒引当金	592	524
流動資産合計	121,968	119,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,127	34,831
減価償却累計額	19,209	20,315
建物及び構築物(純額)	13,917	14,516
機械装置及び運搬具	9,942	9,673
減価償却累計額	7,882	8,095
機械装置及び運搬具(純額)	2,059	1,577
工具、器具及び備品	44,517	46,635
減価償却累計額	35,870	39,107
工具、器具及び備品(純額)	8,647	7,528
土地	11,739	11,630
建設仮勘定	1,113	356
有形固定資産合計	37,478	35,609
無形固定資産		
ソフトウェア	3,572	3,309
のれん	3,535	2,681
その他	314	286
無形固定資産合計	7,421	6,277
投資その他の資産		
投資有価証券	15,569	18,505
繰延税金資産	5,894	5,468
その他	10,910	11,381
貸倒引当金	2,444	1,881
投資その他の資産合計	29,929	33,474
固定資産合計	74,829	75,361
資産合計	196,797	194,983

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,138	13,272
短期借入金	11,872	11,060
未払法人税等	246	1,789
賞与引当金	3,552	3,631
役員賞与引当金	68	71
債務保証損失引当金	258	217
リース解約損失引当金	289	209
その他	10,368	11,044
流動負債合計	41,796	41,295
固定負債		
リース債務	-	2,019
退職給付引当金	2,960	3,196
その他	4,864	3,126
固定負債合計	7,825	8,342
負債合計	49,621	49,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
利益剰余金	117,068	120,636
自己株式	2,951	8,178
株主資本合計	147,640	145,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	165
為替換算調整勘定	451	470
評価・換算差額等合計	463	635
少数株主持分	-	-
純資産合計	147,176	145,345
負債純資産合計	196,797	194,983

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 145,978	1 135,105
売上原価	2, 3, 5 94,115	2, 3, 5 87,074
売上総利益	51,863	48,031
販売費及び一般管理費	4, 5 42,436	4, 5 40,345
営業利益	9,426	7,685
営業外収益		
受取利息	490	365
受取配当金	270	220
保険返戻金	153	635
その他	501	440
営業外収益合計	1,416	1,661
営業外費用		
支払利息	294	194
為替差損	850	17
貸倒引当金繰入額	234	-
その他	154	123
営業外費用合計	1,533	335
経常利益	9,309	9,011
特別利益		
固定資産売却益	6 50	6 10
投資有価証券売却益	129	222
保険解約返戻金	365	-
リース解約損失引当金戻入額	-	80
その他	36	110
特別利益合計	582	425
特別損失		
固定資産売却損	7 69	7 12
固定資産除却損	8 401	8 426
投資有価証券評価損	683	152
減損損失	30	119
その他	47	220
特別損失合計	1,232	931
税金等調整前当期純利益	8,658	8,505
法人税、住民税及び事業税	1,835	2,569
法人税等調整額	1,000	827
法人税等合計	2,836	3,397
少数株主利益	40	-
当期純利益	5,782	5,108

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,892	12,892
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,892	12,892
資本剰余金		
前期末残高	20,629	20,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,629	20,629
利益剰余金		
前期末残高	119,937	117,068
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,935	2,116
当期純利益	5,782	5,108
自己株式の処分	5,717	0
連結範囲の変動	-	577
当期変動額合計	2,870	3,568
当期末残高	117,068	120,636
自己株式		
前期末残高	2,912	2,951
当期変動額		
自己株式の取得	5,756	5,227
自己株式の処分	5,717	0
当期変動額合計	39	5,227
当期末残高	2,951	8,178
株主資本合計		
前期末残高	150,548	147,640
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,935	2,116
当期純利益	5,782	5,108
自己株式の取得	5,756	5,227
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	-	577
当期変動額合計	2,909	1,659
当期末残高	147,640	145,981

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	734	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	746	152
当期変動額合計	746	152
当期末残高	12	165
為替換算調整勘定		
前期末残高	31	451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483	18
当期変動額合計	483	18
当期末残高	451	470
評価・換算差額等合計		
前期末残高	766	463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,230	171
当期変動額合計	1,230	171
当期末残高	463	635
少数株主持分		
前期末残高	419	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	-
当期変動額合計	419	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	151,734	147,176
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,935	2,116
当期純利益	5,782	5,108
自己株式の取得	5,756	5,227
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	-	577
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,649	171
当期変動額合計	4,559	1,830
当期末残高	147,176	145,345

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,658	8,505
減価償却費	7,621	8,144
貸倒引当金の増減額（ は減少）	246	632
退職給付引当金の増減額（ は減少）	28	235
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,907	83
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	97	41
リース解約損失引当金の増減額（ は減少）	111	80
投資有価証券売却損益（ は益）	129	222
投資有価証券評価損益（ は益）	683	152
受取利息及び受取配当金	761	585
支払利息	294	194
固定資産除却損	401	426
売上債権の増減額（ は増加）	454	898
たな卸資産の増減額（ は増加）	380	1,280
仕入債務の増減額（ は減少）	1,533	2,270
リース債務の増減額（ は減少）	2,209	553
リース投資資産の増減額（ は増加）	2,427	567
未払金の増減額（ は減少）	2,274	449
未払又は未収消費税等の増減額	1,558	1,262
その他	1,446	217
小計	11,263	17,106
利息及び配当金の受取額	759	607
利息の支払額	293	184
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	9,328	1,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,401	18,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,130	4,175
定期預金の払戻による収入	418	6,890
有形固定資産の取得による支出	6,469	4,015
有形固定資産の売却による収入	361	18
無形固定資産の取得による支出	1,704	774
投資有価証券の取得による支出	1,016	8,252
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,265	9,613
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 4,215	-
子会社株式の取得による支出	613	-
債権譲受による支出	1,820	-
その他	541	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,465	731

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	144	355
長期借入金の返済による支出	709	498
配当金の支払額	2,934	2,116
自己株式の取得による支出	5,756	5,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,543	8,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	504	59
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	23,112	10,004
現金及び現金同等物の期首残高	66,111	42,998
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	648
現金及び現金同等物の期末残高	42,998 ₁	53,651 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>平成20年8月1日付で子会社となりましたクリエイションカード株式会社は、重要性が高いため、連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社であったナスカ株式会社とグローリーリンクス株式会社は平成20年10月1日付で合併し、グローリーリンクス株式会社は解散したため、連結の範囲から除いております。なお、合併後の企業名称はグローリーナスカ株式会社となっております。</p> <p>また、連結子会社であった加西グローリー株式会社と佐用グローリー株式会社は平成20年10月1日付で合併し、佐用グローリー株式会社は解散したため、連結の範囲から除いております。なお、合併後の企業名称は播磨グローリー株式会社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 グローリーF & C株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>光栄電子工業(蘇州)有限公司及び光栄国際貿易(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社であったマルエスGT株式会社は、平成21年9月1日付で、当社が所有する株式をすべて売却し、子会社でなくなったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、連結子会社であったGLORY GmbHとGLORY Europe GmbHは合併し、GLORY GmbHは解散したため、連結の範囲から除いております。なお、合併後の企業名称はGLORY Europe GmbHとなっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローリーF & C株式会社他)及び関連会社(direct services GmbH他)の当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計がいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローリーF & C株式会社他)及び関連会社(株式会社テクノパワー)の当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計がいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GLORY GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>GLORY Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	GLORY GmbH	12月31日	GLORY Europe GmbH	12月31日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日	Reis Service GmbH	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GLORY Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>光栄電子工業(蘇州)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>光栄国際貿易(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	GLORY Europe GmbH	12月31日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日	Reis Service GmbH	12月31日	光栄電子工業(蘇州)有限公司	12月31日	光栄国際貿易(上海)有限公司	12月31日
会社名	決算日																							
GLORY GmbH	12月31日																							
GLORY Europe GmbH	12月31日																							
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日																							
Reis Service GmbH	12月31日																							
会社名	決算日																							
GLORY Europe GmbH	12月31日																							
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日																							
Reis Service GmbH	12月31日																							
光栄電子工業(蘇州)有限公司	12月31日																							
光栄国際貿易(上海)有限公司	12月31日																							
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>																						

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ 製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ692百万円減少しております。</p> <p>また、従来、営業外費用にて計上しておりましたたな卸資産廃却損を、当連結会計年度から売上原価に計上しております。この変更は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用することを契機にたな卸資産廃却損の表示区分の見直しを行った結果、売上原価として処理することにより経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより営業利益は499百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ 製品、仕掛品 同左</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 7～10年 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より7～10年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ184百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>なお、それ以外(在外連結子会社を含む)の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 7～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>リース解約損失引当金 リース契約の解約による損失に備えるため、解約による個別損失見込額及び実績率による一般損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>リース解約損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(3) 重要な引当金の計上基準	債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証の履行による個別損失見込額及び実績率による一般損失見込額を計上しております。	債務保証損失引当金 同左
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 ヘッジ方針 将来の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約は有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	消費税等の会計処理 同左 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5～10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>1. 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(工事契約に関する会計基準) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」 (企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契 約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これ に伴う、当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響は ありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,522百万円、5,937百万円、4,798百万円であります。	
	(連結貸借対照表) 「リース債務」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「リース債務」は1,719百万円であります。
(連結損益計算書) 「為替差損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は232百万円であります。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、「その他」から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は2,145百万円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払又は未収消費税等の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、「その他」から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払又は未収消費税等の増減額」は734百万円であります。 3. 投資活動によるキャッシュ・フローの前連結会計年度における「子会社株式の取得による支出」は、「少数株主から株式追加購入による支出」であります。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(賃貸等不動産関係) 当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
	1 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
百万円	百万円
投資有価証券(株式) 941	投資有価証券(株式) 932
投資その他の資産「その他」 617	投資その他の資産「その他」 35
(出資金)	(出資金)
2 偶発債務について	3 偶発債務について
(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。	(1) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し保証を行っております。
83百万円	70百万円
(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。	(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。
2,851百万円	2,818百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																										
<p>1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">114,117</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">31,861</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">145,978</td> </tr> </table>	商品及び製品	114,117	保守	31,861	計	145,978	<p>1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">103,423</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">31,682</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">135,105</td> </tr> </table>	商品及び製品	103,423	保守	31,682	計	135,105														
商品及び製品	114,117																										
保守	31,861																										
計	145,978																										
商品及び製品	103,423																										
保守	31,682																										
計	135,105																										
<p>2 売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">79,051</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">15,063</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">94,115</td> </tr> </table>	商品及び製品	79,051	保守	15,063	計	94,115	<p>2 売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">71,416</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">15,658</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">87,074</td> </tr> </table>	商品及び製品	71,416	保守	15,658	計	87,074														
商品及び製品	79,051																										
保守	15,063																										
計	94,115																										
商品及び製品	71,416																										
保守	15,658																										
計	87,074																										
<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">692百万円</p>	<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">237百万円</p>																										
<p>4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,157</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,287</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,913</td> </tr> </table>	給料手当	12,157	賞与	1,487	貸倒引当金繰入額	71	賞与引当金繰入額	1,552	退職給付引当金繰入額	942	減価償却費	2,287	賃借料	3,913	<p>4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,275</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,523</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,543</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,706</td> </tr> </table>	給料手当	12,275	賞与	1,345	賞与引当金繰入額	1,523	退職給付引当金繰入額	1,445	減価償却費	2,543	賃借料	3,706
給料手当	12,157																										
賞与	1,487																										
貸倒引当金繰入額	71																										
賞与引当金繰入額	1,552																										
退職給付引当金繰入額	942																										
減価償却費	2,287																										
賃借料	3,913																										
給料手当	12,275																										
賞与	1,345																										
賞与引当金繰入額	1,523																										
退職給付引当金繰入額	1,445																										
減価償却費	2,543																										
賃借料	3,706																										
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,204百万円</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,775百万円</p>																										
<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	7	土地	32	計	50	<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1	工具、器具及び備品	8	計	10										
建物及び構築物	8																										
機械装置及び運搬具	2																										
工具、器具及び備品	7																										
土地	32																										
計	50																										
機械装置及び運搬具	1																										
工具、器具及び備品	8																										
計	10																										
<p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26	機械装置及び運搬具	3	工具、器具及び備品	7	土地	29	無形固定資産の「その他」	0	投資その他の資産の「その他」	2	計	69	<p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8	工具、器具及び備品	3	無形固定資産の「その他」	0	計	12				
建物及び構築物	26																										
機械装置及び運搬具	3																										
工具、器具及び備品	7																										
土地	29																										
無形固定資産の「その他」	0																										
投資その他の資産の「その他」	2																										
計	69																										
機械装置及び運搬具	8																										
工具、器具及び備品	3																										
無形固定資産の「その他」	0																										
計	12																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
建物及び構築物	建物及び構築物
112	55
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
46	13
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
226	349
ソフトウェア	ソフトウェア
12	7
投資その他の資産の「その他」	無形固定資産の「その他」
2	0
計	投資その他の資産の「その他」
401	0
	計
	426

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	72,838,210	-	3,000,000	69,838,210
合計	72,838,210	-	3,000,000	69,838,210
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,148,123	3,400,525	3,000,144	1,548,504
合計	1,148,123	3,400,525	3,000,144	1,548,504

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少3,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,400,525株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加3,400,000株及び単元未満株式の買取りによる増加525株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000,144株は、取締役会決議に基づく自己株式消却による減少3,000,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少144株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,863	26	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	1,071	15	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,024	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	69,838,210	-	-	69,838,210
合計	69,838,210	-	-	69,838,210
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,548,504	2,600,802	26	4,149,280
合計	1,548,504	2,600,802	26	4,149,280

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,600,802株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加2,600,000株及び単元未満株式の買取りによる増加802株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少26株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,024	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	1,092	16	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,116	利益剰余金	17	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,609</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,799</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,998</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,609	預入期間が3か月を超える定期預金	4,799	マネー・マネージメント・ファンド	585	フリー・ファイナンシャル・ファンド	103	譲渡性預金	6,500	現金及び現金同等物	42,998	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,417</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">16,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,651</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,417	預入期間が3か月を超える定期預金	1,055	マネー・マネージメント・ファンド	586	フリー・ファイナンシャル・ファンド	103	譲渡性預金	16,600	現金及び現金同等物	53,651
現金及び預金勘定	40,609																								
預入期間が3か月を超える定期預金	4,799																								
マネー・マネージメント・ファンド	585																								
フリー・ファイナンシャル・ファンド	103																								
譲渡性預金	6,500																								
現金及び現金同等物	42,998																								
現金及び預金勘定	37,417																								
預入期間が3か月を超える定期預金	1,055																								
マネー・マネージメント・ファンド	586																								
フリー・ファイナンシャル・ファンド	103																								
譲渡性預金	16,600																								
現金及び現金同等物	53,651																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにクリエイションカード株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにクリエイションカード株式会社の取得価額とクリエイションカード株式会社の株式取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,671</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,840</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,931</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">クリエイションカード株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,070</td> </tr> <tr> <td>クリエイションカード株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>クリエイションカード株式会社の取得価額のうち期末における未払金額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：クリエイションカード株式会社取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,215</td> </tr> </table>	流動資産	1,671	固定資産	3,840	のれん	2,931	流動負債	2,195	固定負債	1,178	クリエイションカード株式会社の取得価額	5,070	クリエイションカード株式会社の現金及び現金同等物	354	クリエイションカード株式会社の取得価額のうち期末における未払金額	500	差引：クリエイションカード株式会社取得に伴う支出	4,215							
流動資産	1,671																								
固定資産	3,840																								
のれん	2,931																								
流動負債	2,195																								
固定負債	1,178																								
クリエイションカード株式会社の取得価額	5,070																								
クリエイションカード株式会社の現金及び現金同等物	354																								
クリエイションカード株式会社の取得価額のうち期末における未払金額	500																								
差引：クリエイションカード株式会社取得に伴う支出	4,215																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 (1) 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 全て転リース取引であるため、該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成の基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 (1) 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成の基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	125	72	-	52	機械装置及び運搬具	112	79	-	33
工具、器具及び備品	5,894	2,752	73	3,069	工具、器具及び備品	4,859	2,915	-	1,944
ソフトウェア	336	207	66	62	ソフトウェア	74	63	-	11
合計	6,357	3,032	140	3,184	合計	5,047	3,058	-	1,989
未経過リース料期末残高相当額等 百万円					未経過リース料期末残高相当額等 百万円				
1年内 1,420					1年内 893				
1年超 1,826					1年超 1,166				
合計 3,247					合計 2,059				
リース資産減損勘定の残高 9					リース資産減損勘定の残高 -				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円				
支払リース料 2,049					支払リース料 1,572				
リース資産減損勘定の取崩額 31					リース資産減損勘定の取崩額 9				
減価償却費相当額 1,849					減価償却費相当額 1,438				
支払利息相当額 121					支払利息相当額 86				
減損損失 -					減損損失 -				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸主側 リース投資資産の内訳 流動資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,871</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,427</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">622</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">622</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">605</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">565</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">362</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">94</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,225</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	リース料債権部分	2,871	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	444	リース投資資産	2,427		リース投資資産 (百万円)	1年以内	622	1年超		2年以内	622	2年超		3年以内	605	3年超		4年以内	565	4年超		5年以内	362	5年超	94	1年内	1,387	1年超	1,838	合計	3,225	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸主側 リース投資資産の内訳 流動資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">3,713</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,995</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">999</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">962</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">876</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">635</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">159</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">79</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,088</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	リース料債権部分	3,713	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	717	リース投資資産	2,995		リース投資資産 (百万円)	1年以内	999	1年超		2年以内	962	2年超		3年以内	876	3年超		4年以内	635	4年超		5年以内	159	5年超	79	1年内	906	1年超	1,182	合計	2,088
リース料債権部分	2,871																																																																								
見積残存価額部分	-																																																																								
受取利息相当額	444																																																																								
リース投資資産	2,427																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	622																																																																								
1年超																																																																									
2年以内	622																																																																								
2年超																																																																									
3年以内	605																																																																								
3年超																																																																									
4年以内	565																																																																								
4年超																																																																									
5年以内	362																																																																								
5年超	94																																																																								
1年内	1,387																																																																								
1年超	1,838																																																																								
合計	3,225																																																																								
リース料債権部分	3,713																																																																								
見積残存価額部分	-																																																																								
受取利息相当額	717																																																																								
リース投資資産	2,995																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	999																																																																								
1年超																																																																									
2年以内	962																																																																								
2年超																																																																									
3年以内	876																																																																								
3年超																																																																									
4年以内	635																																																																								
4年超																																																																									
5年以内	159																																																																								
5年超	79																																																																								
1年内	906																																																																								
1年超	1,182																																																																								
合計	2,088																																																																								

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
2.オペレーティング・リース取引 (1)借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">143</td> </tr> </table> (2)貸主側	1年内	52	1年超	91	合計	143	2.オペレーティング・リース取引 (1)借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">133</td> </tr> </table> (2)貸主側	1年内	67	1年超	66	合計	133
1年内	52												
1年超	91												
合計	143												
1年内	67												
1年超	66												
合計	133												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先毎に期日及び残高管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い先物為替予約を利用して一部ヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高にてヘッジしております。借入金は短期的な運転資金であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なおデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を利用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2.をご参照ください）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	37,417	37,417	-
(2)受取手形及び売掛金	30,687		
貸倒引当金(*1)	188		
	30,498	30,480	18
(3)リース投資資産	2,995		
貸倒引当金(*1)	35		
	2,959	2,887	72
(4)有価証券及び投資有価証券	35,544	35,370	173
資産計	106,419	106,155	264
(1)支払手形及び買掛金	13,272	13,272	-
(2)短期借入金	11,060	11,060	-
(3)未払法人税等	1,789	1,789	-
(4)リース債務(固定負債)	2,019	1,936	83
負債計	28,141	28,058	83
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらのうち短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、割賦手形または一年超の受取手形の時価は、金利スワップレートを使用した割引計算による現在価値から貸倒引当金を控除した金額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、金利スワップレートを使用した割引計算による現在価値から貸倒引当金を控除した金額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、外部より評価価格の入手できない債券については、金利スワップレートを使用した割引計算による現在価値によっております。譲渡性預金等の短期のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) リース債務(固定負債)

リース債務(固定負債)の時価については、基準レート(TIBOR 1年もの)にスプレッドを加算したレートを使用した割引計算による現在価値によっております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,750

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

なお、上記「非上場株式」には、子会社及び関連会社株式932百万円を含んでおります。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,417	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,469	1,217	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	-	6,130	1,300	-
(2)その他	1,500	5,500	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)その他	16,600	-	-	-
リース投資資産	780	2,155	59	-
合計	85,767	15,003	1,359	-

4. リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	300	295	4
	(3) その他	15,000	13,760	1,239
	小計	15,300	14,056	1,243
合計		15,300	14,056	1,243

2. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,392	1,916	524
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,392	1,916	524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,399	1,860	538
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	500	498	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	141	136	5
	小計	3,040	2,495	545
合計		4,433	4,412	20

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は173百万円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
254	126	-

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	30
(2) その他有価証券	
非上場株式	883
マネー・マネージメント・ファンド	585
フリー・ファイナンシャル・ファンド	103
譲渡性預金	6,500
その他	1

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
社債	-	130	698
その他	6,000	3,500	5,500

当連結会計年度末（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	818	832	14
	(3) その他	2,500	2,505	5
	小計	3,318	3,338	20
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	6,619	6,525	94
	(3) その他	4,500	4,401	98
	小計	11,119	10,926	193
合計		14,438	14,264	173

2. その他有価証券

		連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,553	1,158	394	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	1,553	1,158	394	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,104	2,772	667	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	17,448	17,452	4	
	小計	19,552	20,224	672	
合計		21,105	21,383	278	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 818百万円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	609	222	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	609	222	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について152百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	1,202	-	1,129	73

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	311	-	311

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その内、基金型確定給付企業年金制度については、平成18年10月1日付で年金給付利率を引き下げて擬似キャッシュバランス制度に変更しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和42年3月より、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成18年10月1日付で確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、年金給付利率を引き下げて擬似キャッシュバランス制度を導入し、更に、平成21年6月1日付で退職一時金制度を同企業年金制度に統合しております。また、平成19年11月30日付で基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度（現規約型企業年金制度へ統合）について退職給付信託を設定しております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また基金型確定給付企業年金は1つの連合型の基金、規約型確定給付企業年金は1つの年金、適格退職年金は2つの年金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	31,213	32,621
(2) 年金資産（退職給付信託含む）	20,741	26,612
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	10,472	6,009
(4) 未認識数理計算上の差異	10,661	5,386
(5) 未認識過去勤務債務（注）2	2,557	2,194
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	2,368	2,816
(7) 前払年金費用	592	379
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	2,960	3,196

前連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社及び一部の連結子会社において、規約型確定給付企業年金及び基金型確定給付企業年金の年金給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

(注) 1. 同左

2. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	1,707	1,741
(2) 利息費用	594	615
(3) 期待運用収益	485	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	833	1,514
(5) 過去勤務債務の費用処理額	391	363
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	2,258	3,508

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除して
 おります。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付
 費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(注) 1. 同左
 2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	0.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定率 法により費用処理して おります。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度 の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定率 法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理する こととしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る否認額</td> <td style="text-align: right;">3,010</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>未実現損益消去相当額</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,992</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,258</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td> 未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,797</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td> 研究費等法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td> のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付に係る否認額	3,010	資産調整勘定	1,659	賞与引当金	1,463	研究開発費	1,009	貸倒引当金	730	投資有価証券評価損	549	たな卸資産	514	減価償却超過額	501	未実現損益消去相当額	469	その他	2,084	繰延税金資産小計	11,992	評価性引当額	733	繰延税金資産合計	11,258	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	212	未収還付事業税	142	その他	106	繰延税金負債計	461	繰延税金資産の純額	10,797		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	研究費等法人税額の特別控除	2.8	評価性引当額	7.9	のれん償却額	3.0	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る否認額</td> <td style="text-align: right;">3,016</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,276</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td>未実現損益消去相当額</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,357</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,337</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,062</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td> 研究費等法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td> のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付に係る否認額	3,016	賞与引当金	1,476	資産調整勘定	1,276	研究開発費	1,019	未実現損益消去相当額	753	貸倒引当金	602	減価償却超過額	471	たな卸資産	282	投資有価証券評価損	191	その他	2,267	繰延税金資産小計	11,357	評価性引当額	1,019	繰延税金資産合計	10,337	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	160	その他	114	繰延税金負債計	274	繰延税金資産の純額	10,062		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	研究費等法人税額の特別控除	7.0	のれん償却額	4.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9
繰延税金資産	百万円																																																																																																																
退職給付に係る否認額	3,010																																																																																																																
資産調整勘定	1,659																																																																																																																
賞与引当金	1,463																																																																																																																
研究開発費	1,009																																																																																																																
貸倒引当金	730																																																																																																																
投資有価証券評価損	549																																																																																																																
たな卸資産	514																																																																																																																
減価償却超過額	501																																																																																																																
未実現損益消去相当額	469																																																																																																																
その他	2,084																																																																																																																
繰延税金資産小計	11,992																																																																																																																
評価性引当額	733																																																																																																																
繰延税金資産合計	11,258																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	212																																																																																																																
未収還付事業税	142																																																																																																																
その他	106																																																																																																																
繰延税金負債計	461																																																																																																																
繰延税金資産の純額	10,797																																																																																																																
	%																																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																																
研究費等法人税額の特別控除	2.8																																																																																																																
評価性引当額	7.9																																																																																																																
のれん償却額	3.0																																																																																																																
その他	2.8																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8																																																																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																																																																
退職給付に係る否認額	3,016																																																																																																																
賞与引当金	1,476																																																																																																																
資産調整勘定	1,276																																																																																																																
研究開発費	1,019																																																																																																																
未実現損益消去相当額	753																																																																																																																
貸倒引当金	602																																																																																																																
減価償却超過額	471																																																																																																																
たな卸資産	282																																																																																																																
投資有価証券評価損	191																																																																																																																
その他	2,267																																																																																																																
繰延税金資産小計	11,357																																																																																																																
評価性引当額	1,019																																																																																																																
繰延税金資産合計	10,337																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	160																																																																																																																
その他	114																																																																																																																
繰延税金負債計	274																																																																																																																
繰延税金資産の純額	10,062																																																																																																																
	%																																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																																
研究費等法人税額の特別控除	7.0																																																																																																																
のれん償却額	4.1																																																																																																																
その他	0.5																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 クリエイションカード株式会社

事業の内容 遊技カードシステム及び遊技関連機器の販売・保守

(2) 企業結合を行った主な理由

当社並びに当社グループ会社の遊技場向けプリペイドカードシステム事業の一層の拡大と収益力向上を目的に、アピリット株式会社からクリエイションカード株式会社の全株式を譲り受けることにしたものであります。

(3) 企業結合日

平成20年8月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 クリエイションカード株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年8月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用(現金)	4,940百万円
株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等)	130百万円
取得原価	5,070百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,931百万円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が企業結合日の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

5. 発生したのれん又は負ののれんが暫定的に算定された金額である場合には、その旨

当社は平成20年8月1日にクリエイションカード株式会社を買収いたしましたが、クロージング作業は一部の事項について終了しておりません。

なお、その一部未了事項がのれんに与える影響は軽微であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,671百万円
固定資産	3,840百万円
資産合計	5,512百万円
流動負債	2,195百万円
固定負債	1,178百万円
負債合計	3,373百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,213百万円
営業利益	182百万円
経常利益	182百万円
税金等調整前当期純利益	182百万円
当期純利益	109百万円
1株当たり当期純利益	27.25円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定したとして算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ナスカ株式会社、グローリーリンクス株式会社

事業の内容 ナスカ株式会社：遊技カード及び関連機器の販売

グローリーリンクス株式会社：遊技関連機器の販売・保守

(2) 企業結合の法的形式

ナスカ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、グローリーリンクス株式会社は解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

グローリーナスカ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的 当社グループの経営資源の一層の効率化と事業拠点の一体化による顧客対応力の強化を目的としております。

合併期日 平成20年10月1日

合併比率 合併する二社は、いずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、両社とも100%連結子会社であったため、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	85,927	36,313	23,737	145,978	-	145,978
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	5,976	5,976	5,976	-
計	85,927	36,313	29,714	151,955	5,976	145,978
営業費用	80,003	34,762	27,674	142,440	5,888	136,552
営業利益	5,924	1,550	2,039	9,515	88	9,426
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	64,215	49,293	11,425	124,934	71,863	196,797
減価償却費	4,647	2,280	693	7,621	-	7,621
減損損失	30	-	-	30	-	30
資本的支出	5,529	3,259	1,848	10,637	-	10,637

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,133	35,296	17,675	135,105	-	135,105
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	5,564	5,564	5,564	-
計	82,133	35,296	23,240	140,670	5,564	135,105
営業費用	78,988	31,983	22,052	133,024	5,604	127,419
営業利益	3,144	3,312	1,188	7,645	39	7,685
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	61,253	49,294	9,772	120,320	74,663	194,983
減価償却費	4,508	2,805	830	8,144	-	8,144
減損損失	96	18	4	119	-	119
資本的支出	3,543	2,246	923	6,713	-	6,713

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機.....オープン出納システム、硬貨包装機、窓口用紙幣・硬貨入金機、売上金紙幣・硬貨入金機、紙幣・硬貨レジ釣銭機、乗車券販売窓口用現金管理機、紙幣入金機、紙幣入金ユニット、紙幣整理機、窓口用紙幣入金機、ICカード対応食堂システム、病院向け診療費支払機、選挙用自書式投票用紙分類機

自動販売機及び自動サービス機器.....たばこ販売機、コインロッカー、券売機、プリペイドカードシステム、パチンコ景品払出機、玉・メダル貸し機、玉・メダル計数機、紙幣両替機、ホール会員管理機、多能式紙幣両替機、自動契約受付機

その他の商品及び製品.....自動窓口受付システム、金利表示ボード、鍵管理機、その他メンテナンス部品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度71,863百万円、当連結会計年度74,663百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産（ソフトウェア）の償却額及び支出額がそれぞれ含まれております。

6. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

棚卸資産の評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で341百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で298百万円、「その他の商品及び製品」で51百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、従来、営業外費用にて計上しておりましたたな卸資産廃棄損を、当連結会計年度から売上原価に計上しております。この変更は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用することを契機にたな卸資産廃棄損の表示区分の見直しを行った結果、売上原価として処理することにより経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

これにより、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で294百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で160百万円、「その他の商品及び製品」で44百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7. 追加情報

（前連結会計年度）

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より7～10年に変更しております。

この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で74百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で107百万円、「その他の商品及び製品」で1百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	121,451	5,891	17,248	1,387	145,978	-	145,978
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	18,523	13	3	641	19,182	19,182	-
計	139,975	5,905	17,251	2,029	165,161	19,182	145,978
営業費用	130,914	5,807	17,077	1,934	155,735	19,182	136,552
営業利益	9,060	97	174	94	9,426	-	9,426
・資産	117,378	2,828	7,884	841	128,933	67,864	196,797

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	118,769	4,461	8,059	3,813	135,105	-	135,105
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,448	48	120	2,630	9,248	9,248	-
計	125,218	4,510	8,180	6,444	144,353	9,248	135,105
営業費用	118,301	4,417	8,284	5,664	136,668	9,248	127,419
営業利益	6,916	92	104	780	7,685	-	7,685
・資産	113,548	2,479	4,530	4,455	125,014	69,968	194,983

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度71,863百万円、当連結会計年度74,663百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	9,251	20,348	3,185	32,784
連結売上高（百万円）				145,978
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.3	13.9	2.2	22.5

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	7,806	15,484	5,421	28,712
連結売上高（百万円）				135,105
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	5.8	11.5	4.0	21.3

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

米州　：　米国、カナダ、中南米諸国

欧州　：　ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア　：　東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社山崎製作所 2	兵庫県神崎郡	10	部品卸売及び製造・加工	なし	当社部品の製造・加工	貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機の部品仕入	636	支払手形及び買掛金 流動負債「その他」	26 9
役員	佐伯照道 3	-	-	当社取締役	(被所有) -	訴訟委任	訴訟委任	14	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 株式会社山崎製作所は、当社取締役尾上広和氏の近親者が代表を務めております。
 なお、取引価格については、市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。

3 当該取引金額は、取締役佐伯照道氏が所属している北浜法律事務所・外国法共同事業に対する支払額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社山崎製作所 2	兵庫県神崎郡	10	部品卸売及び製造・加工	なし	当社部品の製造・加工	貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機の部品仕入	67	支払手形及び買掛金	6

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 株式会社山崎製作所は、当社取締役尾上広和氏の近親者が代表を務めております。
 なお、取引価格については、市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社山崎製作所 2	兵庫県神崎郡福崎町	10	部品卸売及び製造・加工	なし	当社部品の製造・加工	貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機の部品仕入	478	支払手形及び買掛金 流動負債「その他」	118 8
役員	佐伯照道 3	-	-	当社取締役	(被所有) -	訴訟委任	訴訟委任	22	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 株式会社山崎製作所は、当社取締役尾上広和氏の近親者が代表を務めております。
なお、取引価格については、市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。
- 3 当該取引金額は、取締役佐伯照道氏が所属している北浜法律事務所・外国法共同事業に対する支払額であります。

2．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社山崎製作所 2	兵庫県神崎郡福崎町	10	部品卸売及び製造・加工	なし	当社部品の製造・加工	貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機の部品仕入	96	支払手形及び買掛金	21

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 株式会社山崎製作所は、当社取締役尾上広和氏の近親者が代表を務めております。
なお、取引価格については、市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,155.17円	1株当たり純資産額 2,212.63円
1株当たり当期純利益金額 82.15円	1株当たり当期純利益金額 76.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,782	5,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,782	5,108
期中平均株式数(株)	70,388,337	67,213,705

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社の連結子会社であるグローリー機器株式会社、播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社の3社は、平成22年4月1日付で合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合当事企業の名称 グローリー機器株式会社、播磨グローリー株式会社、グローリーテック株式会社</p> <p>事業の内容 グローリー機器株式会社：通貨処理機の製造、販売、修理 播磨グローリー株式会社：通貨処理機の製造、販売、修理 グローリーテック株式会社：板金部品の製造、販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 グローリー機器株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社は解散いたしました。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 グローリープロダクツ株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 合併の目的 部品加工から組立までの製造機能を集約し、設備の有効活用や物流改善を進めるなど、生産効率の向上により、さらなるコスト競争力の強化を図ってまいります。</p> <p>合併期日 平成22年4月1日 合併比率 合併する3社は、いずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>2. 実施した会計処理の内容 「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>
	<p>当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>自己株式消却に関する取締役会の決議内容</p> <p>消却する株式の数 1,200,000株</p> <p>消却の時期 平成22年5月20日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,374	10,960	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	498	99	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	489	743	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	28	214	3.1	平成23年 ～平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,719	2,019	-	平成23年 ～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,110	14,037	-	-

(注) 1. 平均利率については、加重平均利率で記載しておりますが、当該利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している為、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	73	75	65	-
リース債務	729	676	499	100

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	28,970	35,169	32,180	38,784
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	1,431	2,222	2,445	2,406
四半期純利益金額 (百万円)	712	1,510	1,403	1,481
1株当たり四半期純利 益金額(円)	10.43	22.12	21.08	22.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,818	23,919
受取手形	1,125	1,079
売掛金	27,287 ₁	28,830 ₁
有価証券	11,188	17,189
商品及び製品	8,765	6,986
仕掛品	3,743	4,483
原材料及び貯蔵品	3,688	3,620
関係会社未収入金	338	307
関係会社短期貸付金	3,614	3,474
前渡金	191	7
前払費用	242	44
未収還付法人税等	2,352	-
未収消費税等	675	-
繰延税金資産	2,691	2,918
その他	740	853
貸倒引当金	252	319
流動資産合計	94,211	93,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,004	28,193
減価償却累計額	15,410	16,271
建物(純額)	11,594	11,922
構築物	1,704	1,737
減価償却累計額	1,184	1,235
構築物(純額)	520	502
機械及び装置	5,565	5,342
減価償却累計額	4,488	4,493
機械及び装置(純額)	1,076	849
車両運搬具	135	139
減価償却累計額	122	126
車両運搬具(純額)	13	12
工具、器具及び備品	34,044	35,502
減価償却累計額	29,524	31,899
工具、器具及び備品(純額)	4,520	3,602
土地	10,474	10,364
建設仮勘定	1,099	327
有形固定資産合計	29,298	27,582
無形固定資産		
電話加入権	67	67
特許権	-	31
ソフトウェア	3,308	2,926
その他	1	0
無形固定資産合計	3,377	3,025

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,408	17,298
関係会社株式	13,402	13,392
関係会社出資金	2,790	2,790
従業員に対する長期貸付金	13	10
関係会社長期貸付金	1,630	660
破産更生債権	74	210
長期前払費用	128	447
生命保険積立金	1,359	1,529
長期預金	2,000	3,500
繰延税金資産	3,189	2,876
その他	2,711	2,754
貸倒引当金	80	216
投資その他の資産合計	41,628	45,255
固定資産合計	74,305	75,862
資産合計	168,516	169,257
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,289	4,510
買掛金	5,603	6,875
短期借入金	10,891	10,485
未払金	4,107	4,462
未払費用	1,607	985
未払法人税等	-	1,549
前受金	1,294	1,359
預り金	164	736
賞与引当金	2,556	2,637
役員賞与引当金	43	38
設備関係支払手形	258	101
その他	10	-
流動負債合計	30,825	33,743
固定負債		
退職給付引当金	875	1,154
その他	444	429
固定負債合計	1,319	1,583
負債合計	32,145	35,327

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金		
資本準備金	20,629	20,629
資本剰余金合計	20,629	20,629
利益剰余金		
利益準備金	3,223	3,223
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,000	3,000
試験研究基金	2,000	2,000
特別償却準備金	13	-
別途積立金	86,500	86,500
繰越利益剰余金	11,069	14,031
利益剰余金合計	105,806	108,754
自己株式	2,951	8,178
株主資本合計	136,378	134,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	168
評価・換算差額等合計	7	168
純資産合計	136,370	133,930
負債純資産合計	168,516	169,257

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	11 120,604	10 110,006
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,031	8,765
当期製品製造原価	1, 11 58,693	1, 10 52,498
当期商品及び製品仕入高	11 8,012	10 5,977
他勘定受入高	2 18,534	2 19,272
合計	93,271	86,513
他勘定振替高	3 942	3 1,726
商品及び製品期末たな卸高	8,765	6,986
商品及び製品売上原価	4 83,563	4 77,800
売上総利益	37,040	32,205
販売費及び一般管理費	1, 5 28,669	1, 5 26,232
営業利益	8,371	5,972
営業外収益		
受取利息	11 190	10 140
有価証券利息	207	166
受取配当金	11 2,707	10 869
保険返戻金	-	573
受取賃貸料	11 346	10 305
その他	377	243
営業外収益合計	3,829	2,299
営業外費用		
支払利息	220	153
為替差損	778	63
賃貸原価	6 169	6 141
貸倒引当金繰入額	234	226
その他	70	114
営業外費用合計	1,472	700
経常利益	10,727	7,572
特別利益		
固定資産売却益	7 41	7 0
投資有価証券売却益	129	222
その他	1	11
特別利益合計	171	234
特別損失		
固定資産売却損	8 58	8 8
固定資産除却損	9 180	9 150
投資有価証券評価損	680	152
関係会社株式評価損	10 36	-
減損損失	-	109
その他	19	55
特別損失合計	975	477
税引前当期純利益	9,923	7,329
法人税、住民税及び事業税	1,491	2,068
法人税等調整額	1,429	196
法人税等合計	2,921	2,264
当期純利益	7,002	5,065

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		25,488	39.3	21,908	35.4
労務費	1	10,580	16.3	11,289	18.3
経費	2	28,777	44.4	28,674	46.3
当期総製造費用		64,847	100.0	61,872	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,136		3,743	
合計		69,984		65,615	
期末仕掛品たな卸高		3,743		4,483	
他勘定振替高	3	7,547		8,633	
当期製品製造原価		58,693		52,498	

(脚注)

原価計算の方法

前事業年度、当事業年度とも組別総合原価計算であります。

前事業年度		当事業年度	
1 労務費の中には、賞与引当金繰入額1,010百万円及び退職給付引当金繰入額549百万円が含まれております。		1 労務費の中には、賞与引当金繰入額1,028百万円及び退職給付引当金繰入額1,103百万円が含まれております。	
2 経費の中には、外注加工費19,480百万円及び減価償却費3,531百万円が含まれております。		2 経費の中には、外注加工費20,698百万円及び減価償却費3,426百万円が含まれております。	
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
	百万円		百万円
売上原価	6,550	売上原価	7,228
固定資産	227	固定資産	181
販売費及び一般管理費	181	販売費及び一般管理費	225
営業外費用	79	営業外費用	0
その他	507	その他	997
計	<u>7,547</u>	計	<u>8,633</u>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,892	12,892
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,892	12,892
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,629	20,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,629	20,629
資本剰余金合計		
前期末残高	20,629	20,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,629	20,629
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,223	3,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,223	3,223
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
試験研究基金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000	2,000
特別償却準備金		
前期末残高	28	13
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	14	13
当期変動額合計	14	13
当期末残高	13	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	86,500	86,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,500	86,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,705	11,069
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	14	13
剰余金の配当	2,935	2,116
当期純利益	7,002	5,065
自己株式の処分	5,717	0
当期変動額合計	1,636	2,961
当期末残高	11,069	14,031
利益剰余金合計		
前期末残高	107,457	105,806
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,935	2,116
当期純利益	7,002	5,065
自己株式の処分	5,717	0
当期変動額合計	1,650	2,948
当期末残高	105,806	108,754
自己株式		
前期末残高	2,912	2,951
当期変動額		
自己株式の取得	5,756	5,227
自己株式の処分	5,717	0
当期変動額合計	39	5,227
当期末残高	2,951	8,178
株主資本合計		
前期末残高	138,067	136,378
当期変動額		
剰余金の配当	2,935	2,116
当期純利益	7,002	5,065
自己株式の取得	5,756	5,227
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,689	2,279
当期末残高	136,378	134,098

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	708	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	716	161
当期変動額合計	716	161
当期末残高	7	168
評価・換算差額等合計		
前期末残高	708	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	716	161
当期変動額合計	716	161
当期末残高	7	168
純資産合計		
前期末残高	138,776	136,370
当期変動額		
剰余金の配当	2,935	2,116
当期純利益	7,002	5,065
自己株式の取得	5,756	5,227
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	716	161
当期変動額合計	2,405	2,440
当期末残高	136,370	133,930

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ464百万円減少しております。 また、従来、営業外費用にて計上しておりましたたな卸資産廃棄損を、当事業年度から売上原価に計上しております。この変更は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用することを契機にたな卸資産廃棄損の表示区分の見直しを行った結果、売上原価として処理することにより経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。 これにより営業利益は395百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7年 （追加情報） 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しました。この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ101百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当 処理の要件を充たしている場合には振 当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスクを低減する目的 で為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約は有効性の 評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理方法について 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法について 同左 (2) 連結納税制度を適用しております。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>1. 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「材料」「部品」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「商品」は765百万円、「製品」は7,999百万円、「材料」は31百万円、「部品」は1,937百万円、「貯蔵品」は1,719百万円であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は204百万円であります。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>「保険返戻金」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「保険返戻金」の金額は144百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
<p>1 関係会社にかかるもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,732</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,572</td> </tr> </table>	売掛金	10,732	買掛金	1,572	<p>1 関係会社にかかるもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,449</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> </tr> </table>	売掛金	10,449	買掛金	1,904
売掛金	10,732								
買掛金	1,572								
売掛金	10,449								
買掛金	1,904								
<p>2 偶発債務</p> <p>従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">83百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">70百万円</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,040百万円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,654百万円																																												
2 他勘定受入高の内訳は部品(社内加工部品を含む)及び保守の売上に対する原価であります。	2 他勘定受入高の内訳は部品(社内加工部品を含む)及び保守の売上に対する原価であります。																																												
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">製造費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942</td> </tr> </table>	製造費用	677	固定資産	125	営業外費用	16	その他	122		942	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">製造費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726</td> </tr> </table>	製造費用	1,400	固定資産	230	営業外費用	14	その他	81		1,726																								
製造費用	677																																												
固定資産	125																																												
営業外費用	16																																												
その他	122																																												
	942																																												
製造費用	1,400																																												
固定資産	230																																												
営業外費用	14																																												
その他	81																																												
	1,726																																												
4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 464百万円	4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4百万円																																												
5 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売諸費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,354</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,046</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,899</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,693</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> </tr> </table>	販売諸費	2,354	荷造運送費	1,317	給与手当	7,046	賞与	1,163	賞与引当金繰入額	1,064	福利厚生費	806	役員賞与引当金繰入額	43	退職給付引当金繰入額	733	減価償却費	1,899	賃借料	2,693	手数料	2,519	5 販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売諸費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,302</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,094</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,124</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,525</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">1,786</td> </tr> </table>	販売諸費	2,302	荷造運送費	753	給与手当	7,094	賞与	954	賞与引当金繰入額	1,183	福利厚生費	595	役員賞与引当金繰入額	38	退職給付引当金繰入額	1,139	減価償却費	2,124	賃借料	2,525	手数料	1,786
販売諸費	2,354																																												
荷造運送費	1,317																																												
給与手当	7,046																																												
賞与	1,163																																												
賞与引当金繰入額	1,064																																												
福利厚生費	806																																												
役員賞与引当金繰入額	43																																												
退職給付引当金繰入額	733																																												
減価償却費	1,899																																												
賃借料	2,693																																												
手数料	2,519																																												
販売諸費	2,302																																												
荷造運送費	753																																												
給与手当	7,094																																												
賞与	954																																												
賞与引当金繰入額	1,183																																												
福利厚生費	595																																												
役員賞与引当金繰入額	38																																												
退職給付引当金繰入額	1,139																																												
減価償却費	2,124																																												
賃借料	2,525																																												
手数料	1,786																																												
6 賃貸原価のうちには、減価償却費120百万円が含まれております。	6 賃貸原価のうちには、減価償却費99百万円が含まれております。																																												
7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table>	建物	8	工具、器具及び備品	0	土地	32		41	7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">工具、器具及び備品</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0		0																																
建物	8																																												
工具、器具及び備品	0																																												
土地	32																																												
	41																																												
工具、器具及び備品	0																																												
	0																																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																		
<p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td></tr> </table>	建物	26	機械及び装置	2	土地	29	電話加入権	0		58	<p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td></tr> </table>	機械及び装置	6	工具、器具及び備品	0	電話加入権	0		8																
建物	26																																		
機械及び装置	2																																		
土地	29																																		
電話加入権	0																																		
	58																																		
機械及び装置	6																																		
工具、器具及び備品	0																																		
電話加入権	0																																		
	8																																		
<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180</td></tr> </table>	建物	87	構築物	0	機械及び装置	26	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	55	ソフトウェア	5	長期前払費用	2		180	<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td></tr> </table>	建物	39	構築物	9	機械及び装置	8	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	90	ソフトウェア	1	無形固定資産「その他」	0	長期前払費用	0		150
建物	87																																		
構築物	0																																		
機械及び装置	26																																		
車両運搬具	0																																		
工具、器具及び備品	55																																		
ソフトウェア	5																																		
長期前払費用	2																																		
	180																																		
建物	39																																		
構築物	9																																		
機械及び装置	8																																		
車両運搬具	0																																		
工具、器具及び備品	90																																		
ソフトウェア	1																																		
無形固定資産「その他」	0																																		
長期前払費用	0																																		
	150																																		
<p>10 関係会社株式評価損 当社の関係会社であるマルエスG T株式会社及びグ ローリーF S M株式会社の株式について評価損を計上 したことによるものであります。</p>																																			
<p>11 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれ ております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">34,055</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">25,041</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,621</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> </table>	売上高	34,055	仕入高	25,041	受取利息	76	受取配当金	2,621	受取賃貸料	346	<p>10 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれ ております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">23,952</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">25,564</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> </table>	売上高	23,952	仕入高	25,564	受取利息	72	受取配当金	805	受取賃貸料	305														
売上高	34,055																																		
仕入高	25,041																																		
受取利息	76																																		
受取配当金	2,621																																		
受取賃貸料	346																																		
売上高	23,952																																		
仕入高	25,564																																		
受取利息	72																																		
受取配当金	805																																		
受取賃貸料	305																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,148,123	3,400,525	3,000,144	1,548,504
合計	1,148,123	3,400,525	3,000,144	1,548,504

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,400,525株は、単元未満株式の買取りによる増加525株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3,400,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000,144株は、単元未満株式の売渡しによる減少144株、取締役会決議に基づく自己株式消却による減少3,000,000株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,548,504	2,600,802	26	4,149,280
合計	1,548,504	2,600,802	26	4,149,280

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,600,802株は、単元未満株式の買取りによる増加802株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,600,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少26株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 (1) 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 (1) 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	14	7	-	7	車両運搬具	14	10	-	4
工具、器具及び備品	466	307	-	159	工具、器具及び備品	360	259	-	100
ソフトウェア	90	69	-	20	ソフトウェア	48	43	-	5
計	571	384	-	186	計	423	313	-	110
未経過リース料期末残高相当額等 百万円					未経過リース料期末残高相当額等 百万円				
1年内			77		1年内			56	
1年超			113		1年超			57	
合計			191		合計			113	
リース資産減損勘定の残高			-		リース資産減損勘定の残高			-	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				百万円					百万円
支払リース料			155		支払リース料			84	
リース資産減損勘定の取崩額			-		リース資産減損勘定の取崩額			-	
減価償却費相当額			146		減価償却費相当額			78	
支払利息相当額			3		支払利息相当額			2	
減損損失			-		減損損失			-	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法	同左			
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法	同左			

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>(2) 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース投資資産の内訳 該当事項はありません。 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債 権部分の決算日後の回収予定額 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過 リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主 側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含ま れております。</p>		百万円	1年内	44	1年超	93	合計	137	<p>(2) 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース投資資産の内訳 該当事項はありません。 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債 権部分の決算日後の回収予定額 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過 リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主 側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含ま れております。</p>		百万円	1年内	41	1年超	52	合計	93
	百万円																
1年内	44																
1年超	93																
合計	137																
	百万円																
1年内	41																
1年超	52																
合計	93																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p>		百万円	1年内	4	1年超	10	合計	15	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p>		百万円	1年内	5	1年超	12	合計	18
	百万円																
1年内	4																
1年超	10																
合計	15																
	百万円																
1年内	5																
1年超	12																
合計	18																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,374百万円、関連会社株式18百万円)は、市場価格が
 なく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付に係る否認額	2,228	退職給付に係る否認額	2,185
賞与引当金	1,052	賞与引当金	1,070
研究開発費	1,006	研究開発費	1,010
投資有価証券評価損	860	投資有価証券評価損	384
減価償却超過額	323	減価償却超過額	337
その他	1,516	その他	1,894
繰延税金資産小計	6,987	繰延税金資産小計	6,883
評価性引当額	704	評価性引当額	827
繰延税金資産合計	6,283	繰延税金資産合計	6,056
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	209	その他有価証券評価差額金	155
その他	192	その他	106
繰延税金負債計	401	繰延税金負債計	261
繰延税金資産の純額	5,881	繰延税金資産の純額	5,794
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.6	法定実効税率 (調整)	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1
研究費等の法人税額特別控除	2.4	研究費等の法人税額特別控除	8.0
住民税均等割	0.9	住民税均等割	1.3
その他	1.0	評価性引当額	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6	その他	1.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,996.95円	1株当たり純資産額 2,038.85円
1株当たり当期純利益金額 99.48円	1株当たり当期純利益金額 75.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,002	5,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,002	5,065
期中平均株式数(株)	70,388,337	67,213,705

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>自己株式消却に関する取締役会の決議内容</p> <p>消却する株式の数 1,200,000株</p> <p>消却の時期 平成22年5月20日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	82,397	254
		(株)池田泉州ホールディングス	1,306,787	222
		(株)ノーリツ	151,200	217
		(株)広島銀行	531,289	209
		姫路ケーブルテレビ(株)	4,600	207
		神姫バス(株)	300,000	181
		日本情報産業(株)	1,800	178
		(株)T & Dホールディングス	77,600	171
		(株)中国銀行	120,000	151
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,780	128
		その他(133銘柄)	5,481,331	2,307
		小計	8,319,784	4,231
計		8,319,784	4,231	

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	あおぞら債券3年 利付金融債	1,000	1,000
		2.6ドイツギンコウ ロンドン ユーロ円建 社債	500	500
		小計	1,500	1,500
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	Credit Agricole CIB Fina nce(Guernsey)Limited ユーロ円建社債	2,000	2,000
		大和証券SMBC(株) ユーロ円建社債	1,000	1,000
		ノルトライン・ヴェストファーレン州 ユーロ円建社債	1,000	1,000
		ルクセンブルク国立貯蓄銀行 ユーロ円建 社債	1,000	1,000
		UBS AG Jersey Branch ユーロ円建社債	1,000	1,000
		Nomura Bank International plc(NBI # 1021) ユーロ円建社債	1,000	1,000
		Marc110930農中2.5 ユーロ円建社債	1,000	1,000
		Barclays Bank PLC ユーロ円建社債	1,000	1,000
		第8回 日興コーディアル 社債	1,000	982
		(株)三井住友銀行 ユーロ円建期限付劣後債	700	706
		第18回 ゼネラルエレクトリックキャピ タルコーポレーション サムライ債	500	518
		Nomura Bank International plc(NBI # 2102) ユーロ円建クレジットリンク債	500	500
		スウェーデン輸出信用銀行 ユーロ円建ク レジットリンク債	500	500
		第2回JPモルガンチェース円貨社債	400	400
		野村ホールディングス(株) 無担保社債	200	200
		(株)大和証券グループ本社 無担保社債	100	100
		小計	12,900	12,908
計	14,400	14,408		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	マネー・マネージメント・ファンド(6 銘柄)	586,093,428	586
		フリー・ファイナンシャル・ファンド (2銘柄)	103,254,773	103
		(譲渡性預金)		
		(株)三井住友銀行	-	4,000
		(株)百十四銀行	-	3,500
		住友信託銀行(株)	-	3,500
		(株)みなと銀行	-	1,500
		三菱UFJ信託銀行(株)	-	1,500
		(株)広島銀行	-	1,000
	小計	689,348,201	15,689	
投資有価証 券	その他有 価証券	ジャフコ・スーパーV3-B号投資事業有限 責任組合	5	158
		小計	5	158
計		689,348,206	15,848	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,004	1,328	140	28,193	16,271	972	11,922
構築物	1,704	64	31	1,737	1,235	75	502
機械及び装置	5,565	162	385	5,342	4,493	367	849
車両運搬具	135	9	5	139	126	10	12
工具、器具及び備品	34,044	2,705	1,248	35,502	31,899	3,532	3,602
土地	10,474	-	109 (109)	10,364	-	-	10,364
建設仮勘定	1,099	886	1,658	327	-	-	327
有形固定資産計	80,028	5,158	3,578 (109)	81,608	54,025	4,957	27,582
無形固定資産							
電話加入権	67	-	0	67	-	-	67
特許権	-	32	-	32	1	1	31
ソフトウェア	6,031	635	1,094	5,572	2,646	1,016	2,926
その他	9	-	0	8	7	0	0
無形固定資産計	6,108	668	1,095	5,681	2,655	1,018	3,025
長期前払費用	552	404	318	638	191	76	447
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	埼玉第2工場	1,176百万円
工具、器具及び備品	増加額	プレス用金型他 金型類 1,866点	1,431百万円
建設仮勘定	増加額	埼玉第2工場	443百万円
	減少額	埼玉第2工場 本勘定への振替	1,443百万円
ソフトウェア	増加額	統合人事システム	193百万円
	増加額	統合SCMシステム	641百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	332	414	20	190	536
賞与引当金	2,556	2,637	2,556	-	2,637
役員賞与引当金	43	38	43	-	38

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち主なものは、対象債権の期末評価見直しに伴う取崩額等でありま
 す。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,870
預金	
当座預金	12,219
普通預金	2,619
定期預金	6,361
通知預金	840
その他	8
小計	22,048
合計	23,919

受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
広友物産(株)	596
イオンリテール(株)	60
日通商事(株)	54
マックスバリュ西日本(株)	49
(株)JR西日本テクシア	46
その他	270
合計	1,079

b. 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	402
平成22年5月	535
平成22年6月	67
平成22年7月	21
平成22年8月	47
平成22年9月	4
合計	1,079

売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グローリーナスカ(株)	5,208
クリエイションカード(株)	1,372
富士通(株)	1,368
沖電気工業(株)	1,359
(株)アサヒセキュリティ	1,330
(株)リアルワンテクノロジー	1,281
東芝テック(株)	1,260
その他	15,650
合計	28,830

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
27,287	114,671	113,128	28,830	79.69	89.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
他社商品	714
営業部品	195
小計	910
製品	
貨幣処理機	1,997
情報処理機及び貨幣端末機器	2,296
自動販売機	1,161
自動サービス機器	606
その他	13
小計	6,076
合計	6,986

仕掛品

品名	金額(百万円)
組立部門	
貨幣処理機	1,255
情報処理機及び貨幣端末機器	1,313
自動販売機	130
自動サービス機器	92
その他	1,661
材料加工部門	30
合計	4,483

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
材料(鋼材類)	18
部品	
半導体部品	291
軸発光部品	235
識別部品	135
電源部品	78
モーター部品	66
ハーネス部品	49
その他	778
小計	1,635
貯蔵品	
保守部品	251
その他	1,715
小計	1,966
合計	3,620

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
クリエイションカード(株)	5,070
グローリーナスカ(株)	4,286
グローリー機器(株)	1,461
GLORY(USA) INC.	859
播磨グローリー(株)	265
その他	1,450
合計	13,392

支払手形(設備関係支払手形を含む)

a. 相手先別内訳

相手先	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)	計(百万円)
阪本(株)	258	-	258
日立造船(株)	174	-	174
(株)ヒラタ	155	2	157
オーケーテクノ(株)	168	0	169
岡本無線電機(株)	121	-	121
その他	3,631	98	3,730
合計	4,510	101	4,612

b. 期日別内訳

期日別	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)	計(百万円)
平成22年4月	1,545	38	1,584
平成22年5月	1,449	18	1,468
平成22年6月	1,514	19	1,533
平成22年8月	-	25	25
合計	4,510	101	4,612

買掛金

相手先	金額(百万円)
グローリー機器(株)	775
(株)リコー	470
菱洋エレクトロ(株)	399
光栄電子工業(蘇州)有限公司	284
GLORY (PHILIPPINES), INC.	260
ビルコン(株)	158
播磨グローリー(株)	201
北陸コンピュータ・サービス(株)	142
その他	4,181
合計	6,875

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,446
(株)三菱東京UFJ銀行	624
(株)みずほ銀行	544
その他	7,870
合計	10,485

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 無料
公告掲載方法	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.glory.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である株式会社だいこう証券ビジネスが直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第63期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第64期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出
（第64期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出
（第64期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月7日関東財務局長に提出
報告期間（自平成22年5月1日至平成22年5月31日）平成22年6月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

グローリー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宗久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グローリー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、グローリー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

グローリー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グローリー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、グローリー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

グローリー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宗久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

グローリー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。